

JCAS

Collaboration
Series

5

地域研究コンソーシアム・ワークショップ報告書

地域研究と キャリア・パス

地域研究者の
社会連携を目指して



日下部尚徳・伊藤未帆・西芳実 編著
岩坂将充・堀抜功二・堀場明子 著

地域研究コンソーシアム(JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター

2012年3月

JCAS Collaboration Series 5

地域研究コンソーシアム・ワークショップ報告書

地域研究と キャリア・パス

地域研究者の 社会連携を目指して

日下部尚徳・伊藤未帆・西芳実 編著
岩坂将充・堀抜功二・堀場明子 著

地域研究コンソーシアム (JCAS)
京都大学地域研究統合情報センター
大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻
九州大学大学院比較社会文化研究院
九州大学全学教育改善・実施組織
北海道大学スラブ研究センター
上智大学アジア文化研究所
上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻

刊行にあたって

本書は、2012年2月19日に上智大学四谷キャンパスで開催されたワークショップ「地域研究とキャリア・パス——地域研究者の社会連携を目指して」およびそれに先立って大阪大学(2011年12月10日)、九州大学(2012年1月29日)、北海道大学(2月4日)、京都大学(2月7日)で行われたワークショップの記録を整理したものです。これらのワークショップは、地域研究コンソーシアム(JCAS)の社会連携部会キャリアデザイン・プロジェクトが企画・実施し、JCASの次世代地域研究ワークショップとして実施されました。

地域研究コンソーシアムは、地域研究に携わる国内の研究・教育機関や学会、市民団体などによって2004年に設立されました。2012年3月現在、加盟組織は95に及びます。地域研究の国内最大のネットワークである地域研究コンソーシアムでは、地域研究の最先端を切り拓くため、社会連携部会や情報資源部会などを置いて活動しています。社会連携部会では、JCAS加盟組織が行っている社会連携活動を「JCAS社会連携プロジェクト」と位置付け、加盟組織相互で情報共有や意見交換を行い、また、地域研究による社会連携を社会に発信しています。

本書の内容は、JCAS社会連携プロジェクトの一つであるキャリアデザイン・プロジェクトによるものです。キャリアデザイン・プロジェクトは、大学院の博士課程に在籍中あるいは博士課程を終えたばかりで常勤の職に就いていない若手研究者たちの発案により、2010年に社会連携部会内のキャリアデザイン研究会として組織されました。

どの研究分野でも研究上の技術やネットワークが重要ですが、理科系の学問分野の多くでは研究上の技術やネットワークが大学や大学院の所属研究室やゼミの枠内で継承されるのに対して、地域研究では研究上の技術やネットワークが研究室やゼミを通じて継承されにくいという状況があります。地域研究では研究対象地域と研究テーマの二つを決める必要がありますが、指導教員と学生の間で研究対象地域と研究テーマが両方とも一致することはほとんどなく、多くの場合は研究対象地域か研究テーマのどちらか一方が合致している状況で指導を受けることになります。そのため、研究上の技術とネットワークの両方を受け継ぐことはほとんどなく、どちらか一方は自力で手に入れなければならないということも珍しくありません。そのため、地域研究では所属組織の枠を超えて研究者どうしが出会う場となる学会の役割が重要となりますが、ここでも地域研究関連学会の多くは研究対象地域ごとに組織

されており、地域を越えた研究活動を行う場はあまりありません。このような背景のもと、JCASでは学会連携プログラムや次世代支援プログラムなどによって研究対象地域を越えた研究上の連携を促進してきましたが、キャリア形成に関しても、とりわけ地域研究では大学以外の場でのキャリア形成への支援を必要としています。

キャリアデザイン・プロジェクトは2010年度にキャリアデザインと社会連携に関するアンケート調査を行い、その結果をもとにワークショップを開催し、また、その内容をまとめた報告書をJCASコラボレーションシリーズNo.3として刊行しました。今年度は、その内容を踏まえて、国内の4つの大学で事前ワークショップを行ったうえで、2月19日に上智大学で最終ワークショップを行いました。最終ワークショップでは事前ワークショップの各会場から次世代研究者と教員を報告者・コメンテーターとしてそれぞれ1名ずつ招きました。

このワークショップは、大阪大学、九州大学、北海道大学、京都大学、早稲田大学、東京大学、東京外国語大学、上智大学といった各大学の次世代研究者および教員が集まる機会となりました。個別の組織を越えたJCASであるからこそ可能になった機会を今後も継続して活かしていければと思います。

なお、本ワークショップの成果をもとに、JCASでは、地域研究者のキャリア設計について包括的に検討するワーキンググループを立ち上げて2012年度から具体的な検討を進めることなどが決まりました。キャリアデザイン・プロジェクトは2012年度以降も活動を継続していきますが、キャリアデザイン・プロジェクト以外の活動形態を含めて、JCASではさまざまな形でキャリアデザインと社会連携の問題に積極的に取り組んでいきます。関心のある方がたには、ぜひご自身の問題に引き付けて、引き続き積極的な参加をお願いいたします。

末筆ながら、ご多忙にもかかわらず本ワークショップにご参加くださいました報告者・コメンテーターならびに参加者のみなさまをはじめ、事前ワークショップにご参加くださったみなさま、そして各ワークショップの主催団体である各組織の関係者のみなさまに深く感謝申し上げます。

地域研究コンソーシアム運営委員長
日本マレーシア学会／京都大学地域研究統合情報センター

山本 博之

目次

刊行にあたって

山本博之(地域研究コンソーシアム運営委員長／
日本マレーシア学会／京都大学地域研究統合情報センター) 2

総括

地域研究とキャリア・パス

地域研究者の社会連携を目指して

西芳実(地域研究コンソーシアム社会連携部会／
京都大学地域研究統合情報センター) 5

地域研究と社会連携を考える

キャリアデザイン・プロジェクト・メンバーの経験から 9

事前ワークショップの記録 14

総括ワークショップの記録 22

© Japan Consortium for Area Studies

Center for Integrated Area Studies, Kyoto University
46 Shimoadachi-cho, Yoshida Sakyo-ku, Kyoto-shi,
Kyoto, 606-8501, Japan

TEL: +81-75-753-9616

FAX: +81-75-753-9602

<http://www.jcas.jp/index.html>

March, 2012

地域研究とキャリア・パス 地域研究者の社会連携を目指して

西芳実 地域研究コンソーシアム社会連携部会／京都大学地域研究統合情報センター

本ワークショップの特色は二つある。一つは、大学や大学院で地域研究を身につけた人のキャリア・パスと地域研究者の社会連携を結びつけて考える点である。大学院で修士号や博士号を取得した人が職業研究者に必ずしもならないことは地域研究に限られたことではないが、特に地域研究の分野に関しては、大学院教育における研究者養成の仕組みについて考えるだけでなく、地域研究の認知度の問題、つまり地域研究という学問分野の専門性が広く社会に理解され、活用されているかについても考える必要があるだろう。大学院で高度な専門性を身につけたはずの博士学位取得者が就職できないという問題の背景を広く捉える上で、地域研究や大学院教育が社会とどのようなかわりを持っているかを考えることには意味がある。

もう一つの特色は、地域研究の教育・研究に取り組む上で、さまざまな立場の人々が集まってこの問題を検討したことである。本ワークショップの構成にあらわれているように、報告者・コメンテーターは日本国内で地域研究の教育・研究に携わるいくつかの大学院から参加している。ワークショップ前半では大学院教育を受ける側にある次世代研究者からキャリア・パスと社会連携の現状についての報告がなされ、後半では大学院を職場とする研究者からコメントがなされた。

本ワークショップでは、キャリア・パスの確保や社会連携を進める上で、大学等の組織や個人が行っている具体的な取り組みが紹介された。たとえば、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科では研究科にキャリア支援室を設置し、大学院生を対象に、課程修了後の就職支援を行っている。ここでの「就職」とは必ずしも教育・研究機関の研究職に就くことを意味しない。企業関係者や卒業生の話を聞く場が設けられ、商社をはじめとする民間企業や開発援助機関への就職についての情報提供が行われている。

また、本ワークショップに先立って四つの会場で事前ワークショップを行ったが、それぞれの会場では、大学院在籍中にNGOを組織してさまざまな社会活動

を行うことを通じて、研究対象社会を見る視野や研究を展開する上でのネットワークが広がった経験などが紹介された。このことは、地域研究者は大学院在籍中から「社会人」となりうることを示していると同時に、実際に社会活動を展開することが地域研究の専門性を深める上でも有益であることを示している。

本ワークショップでの議論を通じて、地域研究を身につけた人のキャリア・パスを確保し、その可能性を広げる上で、具体的に取り組むことが可能なものとして以下の五つの提案がなされた。

■ (1) 地元密着型シンポジウム

地域研究を身につけた人のキャリア・パス、社会連携と関連して、大学や大学院が置かれている地元社会の人々に大学・大学院やそこで行われている研究に対する関心や理解を深めてもらうことの重要性が指摘された。九州大学や北海道大学で行われた事前ワークショップでも指摘されたように、卒業後の有力な就職先には地元企業や地方公共団体が挙げられる。地元社会における地域研究の認知度を上げることや、地元の企業や行政との交流を活発化させ、地元社会に地域研究についての理解を深めてもらうことは、地域研究による社会への貢献であるとともに、地域研究を学んだ学生の就職先を確保することにもつながる。そのため、たとえば、地元の企業やメディアや行政と連携して地元社会が関心を持つテーマ設定でシンポジウムを行うことが考えられる。その際には地元の大学・大学院に在籍する研究者が中心的な役割を担うことになるが、地域研究コンソーシアム(JCAS)のネットワークを活用して、テーマに応じて地域研究者を学外から招くことも可能である。

■ (2) 「地域研究士」の認定

地域研究の専門性が企業やNGOにはわかりにくいという問題を克服するうえで、地域研究を身につけたことを認定する制度の導入が提案された。企業やNGO

への就職に際しては、研究業績だけでなく、履歴書に記入することで自身のスキルを知ってもらえるような資格があるとよい。すでに社会調査士などの「士」の認定が行われているが、たとえば地域研究でも「地域研究士」を認定してはどうかとの提案があった。こうした認定制度は、地域研究の存在を社会一般に周知する上でも有用だろう。

現状では地域研究という名のもとで実に多様な研究・実践が行われており、「地域研究士」について検討することは地域研究をどのように捉えるのかという議論を抜きに進めることはできないため、「地域研究士」の認定制度の導入は簡単にはなしえないことは十分理解できるが、地域研究の専門性をどのように認定するかを検討することは、地域研究コミュニティにとっても多様な地域研究のあり方を検討する機会としても意味があるだろう。

■ (3)研究助成に応募する資格の付与

キャリア・パスを考える際には、研究者としての身分を確保して研究活動を継続するためのキャリア・パスと、経済的に自立するためのキャリア・パスのそれぞれを考える必要がある。研究活動の継続という観点からは、博士学位取得後に大学院生としての身分を失い、所属先を失うことが大きな問題となる。たとえば、科学研究費補助金(科研費)のような公的な研究助成を得るには定められた教育・研究機関に研究者として所属していることが求められる。また、図書館や公文書館等で研究資料を利用したり、現地調査先で調査許可を得たりする際にも、研究者としての身分が求められることがある。本ワークショップでは、研究活動を活性化させる上で、学位を取得したばかりで気力・体力ともに充実し、時間のある若手研究者が研究助成を申請しやすい状況を作ることが重要であるとの指摘がされた。

そのための一例として、学位取得後で所属先がない若手研究者にJCASが研究員としての身分を与え、それを通じて科研費申請資格が得られるようにするなどして、所属先のない研究者の身分や資格を保証してはどうかとの提案がなされた。「JCAS研究員」については、加盟組織のネットワークであって法人格を持たないJCASが研究員を置くことができるのかどうか、できるとしたらどのような形となるのか、さらに研究員を置くことができたとしてもたとえば科研費などの申請資格が得られるのかどうかなど、単に「JCAS研

究員」という名称を与えるだけでは済まない大きな問題がいくつも考えられるため、ただちに何らかの解決策が得られることは期待できないが、今日の学術研究の現状を把握し、その解決策の一つとして検討するに値するだろう。

なお、この問題を考える上では「在野の研究者」をどのように位置づけるかについてもあわせて考える必要がある。教育・研究を専門とする機関に所属せずに研究活動を行っているいわゆる「在野の研究者」が重要な研究成果を上げている分野も多い。研究助成・促進の対象を教育・研究機関に所属する研究者に限定せず、実際に研究成果をあげている活動や人に対象を広げることを通じて「在野の研究者」との連携を進めることは、社会全体における研究の水準を高めることに寄与するだけでなく、いま教育・研究機関に所属している人が任期満了や定年退職などにより「在野の研究者」になったときの環境整備としても重要である。

■ (4)大学内外の人材交流の促進

本ワークショップで繰り返し指摘されたことの一つに、大学とそれ以外の職種のあいだのリボルビングドア(回転ドア)の仕組みの必要性がある。いったん大学に教員として就職すると、そのまま定年退職するまで大学教員を続ける人が多く、それ以外の職種を経験する機会がほとんどない。これは、個々の大学教員の意識の問題ではなく、いったん大学を離れたら再び大学に教員として戻るのが難しいという状況があるためである。大学教員をやめて民間企業や官公庁やNGOなどで勤務し、その経験をもとに大学に戻りたいと思ったときに、その機会が開かれているような柔軟な人材交流の制度が求められている。

この問題と関連しているのが、近年、研究組織の活性化や柔軟性を高めることと関連して増えている有期の研究ポストの問題である。任期制が導入されることは、学位を取得したばかりの若手研究者にとって、就職しやすいポストの数が増えているように見える一方で、競争の激化や待遇の不安定につながる懸念がある。また、大型プロジェクトにより有期の研究ポストを増やすことは、そのプロジェクトが終わる数年後に所属先のない若手研究者を多く出すことになるし、他方、大型プロジェクトにかかわった専任教員たちは多くのプロジェクトに振りまわされて疲弊し、どちらにとってもよい結果にならないとの意見も聞かれる。

それでは、実際に有期のポストに就いている研究者はどのように考えているのか。本ワークショップでは有期雇用の教員も何人が参加していたが、ポストが有期であること自体への不満は出ず、任期があることで期間を区切って職務に取り組めるといった積極的な意義を見出そうとする意見も見られた。また、問題となるのは任期が切れたときに次のポストが見つからない場合であって、有期のポストを渡り歩くことそのものを問題とする意見はなかった。大学外の異業種・異分野との人材交流を活性化させる上でも有期研究ポストは有効に活用しうる。

ただし、本ワークショップの参加者の多くが指摘するように、任期制について考える上では、職場への貢献や研究・教育の実績をどのように評価するかについても十分に検討する必要がある。教育・研究には短期間で成果を出して評価することが適切でないものもあるとの意見があったように、今後の任期制の展開は教育者・研究者をどのように評価するかという議論とも結びつけて考える必要があるだろう。

■ (5)人文社会系研究者のキャリア・パスに関する国際比較研究

研究者、とりわけ人文社会系の研究者のキャリア・パスを議論する際に、日本社会のあり方と結びつける考え方がある。たとえば、若手地域研究者の就職難を年功序列制の日本社会のあり方と結びつける考え方である。そこから、日本の大学でもアメリカのように任期制ポストから任期なしポストに昇格するテニュア制にすべきだとか、異業種・異分野からの転職が容易になるリボルビング・ドア制度を作るべきだといった議論も生まれている。ただし、ここで考えなければならないのは、業種間・分野間の転職を容易にする制度が作られれば若手研究者の就職難の一部は解消するかもしれないが、そもそも日本社会にそのような制度が根付くかどうかという問題である。

日本以外の地域の経験に学ぶ上では、アメリカの経験に学ぶだけでなく、それぞれの地域の実情を踏まえた上で、日本社会の現実に即して実現可能な対応を考える必要がある。本ワークショップでは、世界各地で高等教育がどのように行われ、学位取得者のキャリア・パスがどのような現状にあるかを国際的に比較することを共同研究として進めることが提案された。地域研究に限定せず、広く人文社会系の研究者を対象に、学位取得後のキャリア・パスがどのような状況にあり、

国や社会がそれに対応しようとしてきたのかを検討し、その上で日本社会における適用可能性を検討することは、まさに地域研究者が取り組むべき今日的かつ世界的な課題であり、複数の組織からなるJCASだからこそ取り組みやすい課題である。

■ 専門性を生かす場の広がり

本ワークショップでは、上で挙げた以外にもいくつかの新しい視点が提示された。

一つは、大学も一つの社会であるという視点である。この視点により、大学院で身につけた専門性を生かす場を広げることができる。たとえば大学の国際化が進められるなかで、留学生を多数受け入れるようになったことで大学が国際社会化しており、また、外国の大学との連携・交流も活発化している。大学の活動そのものが異文化交流の場になっている。異なる文化・社会の専門家である地域研究者の素養は、一つの「国際社会」となりつつある大学の運営の助けとならずである。

大学院生や卒業生は大学からどのようなサービスが得られるかに大きな期待を寄せがちだが、大学が十分なサービスを提供するためには事務スタッフの充実も考慮する必要がある。研究する人がいるだけでは研究機関は成立しない。別の言い方をすれば、研究者は研究だけする人ではありえない。

これらの指摘は、大学も一つの社会であり、また、大学が社会を構成する一部であることをあらためて確認するものである。研究者の社会連携といったとき、しばしば大学外でどのような活動を展開するかに目が向けられがちだが(そして大学外での活動について考えることも確かに大切だが)、研究者であることは社会人であることも意味しており、大学という社会のなかで大学という組織や活動を支えているさまざまな人々との関係を捉え直すという考え方も必要だろう。

■ 大学院教育に何を期待するか

最後に、本ワークショップで明らかになったことの一つとして、人によって大学院教育に何を期待するかが異なっていることを指摘しておきたい。本ワークショップに限らず、地域研究を身につけて将来何をしたいかについての議論がしばしばかみ合わない印象を受けるが、その背景には、大学・大学院を就職のためのステップとして位置づけている人たちと、研究するための技能や経験を身につける場として位置づけ

ている人たちとの違いがあるように見受けられる。大学・大学院に何を期待するかによって、卒業・修了後のキャリア・パスや社会連携に対する考え方やイメージが異なってくるようだ。

大学院を就職のためのステップと考える人は、学位という資格を得ることで、それに見合った職や待遇が得られることを期待する。学位を得たにもかかわらず就職できないことは、学費や時間を無駄にしたと考える傾向があるようにも思われる。また、それは社会インフラとしての大学が効果的に機能していないと見られるため、国民や社会にとっても不利益であって改善すべきであるとする考えにつながっていく。

これに対して、大学院を個人が研究を進める上での技能や経験を身につける場と捉える人たちは、大学院修了後に研究を継続できる環境が得られることを求めており、それは必ずしも研究職に就くことを意味していない。このことは、自立的な研究者のあり方として一つの理想ではあるが、この考え方をつきつめていくと、研究は個人が趣味の領域で行う営みであり、社会にとって直接の役に立たない公共の研究施設を抱える必要はないとの考え方にもつながりうる。

このように考えるならば、「学位をとったのに就職できない」という状況に焦点を絞るのではなく、この問題に端的にあらわれている背景を一つ一つ考えていくことや、具体的に困っている一つ一つのことがらについて打開策を考えていくことが、キャリア・パスや社会連携をめぐる問題を考える上で、地味ではあるが有効な解決策なのかもしれない。

本ワークショップでは、地域研究のキャリア・パスに関連する多様な状況があらためて明らかになり、検討すべき具体的な課題が共有された。JCAS社会連携部会では、研究者のキャリア・パスや社会連携に関する具体的な取り組みがキャリアデザイン・プロジェクトを含むさまざまな担い手によって進められていくことを期待するとともに、それぞれの試みが情報共有や意見交換を行う場を提供し、その成果を積極的に社会に発信していきたい。

地域研究とNGO

国際協力分野における社会連携の可能性

日下部 尚徳 大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程

キャリアデザイン・プロジェクトが2010年度に実施した地域研究者を対象としたアンケート調査によると、環境が整えば取り組みたい社会貢献活動として、22%がNGOへの情報提供と答えている。これは一般市民への情報提供(25%)に次ぐ高い割合だった。2012年2月19日に上智大学で行われた地域研究次世代ワークショップ「地域研究とキャリア・パス」においても、地域研究で学位をとった研究者のキャリア・パスの一つの選択肢として、何人かの報告者とコメンテーターからNGOの存在が指摘された。

NGOと地域研究のシンパシーがどのように形成されてきたのかは歴史的に検証する必要があるが、ともに特定の地域社会と深く関わり、日本社会との橋渡しをする存在として意識しあう存在であることは確かだろう。

■ NGOとの関わり、社会人経験で学んだこと

かく言う私も、高校生の頃にバングラデシュで活動するNGOにボランティアとして関わったのがきっかけで南アジア地域研究を志すようになった。大学院に進む際に漠然と開発学を学びたいと考えていたが、NGOの元代表だった大学教授から、地域社会の住民生活に大きな変化を与える可能性がある「開発」は常に地域住民の視点から考える必要があり、まずは地域のことを学ぶことから始めるべきだとのアドバイスをいただいた。この「開発学は地域研究の延長であるべき」との指摘が、私が地域研究の扉を叩ききっかけとなった。

修士課程では地域研究を専攻し、地域の「歩き方」や開発政策が地域社会に与える影響について学んだ。進学した大学院にはバングラデシュを専門としている先生がいなかったため、他の大学院の授業やゼミに潜らせていただき、多面的に地域社会と地域研究の手法を学んだ。

修士課程修了後、新卒採用で日本赤十字社に就職したが、大学付属の研究機関からお声がけをいただき、1年程度で研究の道に戻ることにした。しかし、日本赤十字社での経験を通じて社会人としての常識や

マナーを学んだことは大きな収穫だった。是非はさておき、名刺の出し方ひとつで人を判断する場面があるのも一般社会においてはまぎれもない事実である。20歳代後半まで大学外の世界を知らない研究者の社会連携を進めるためには、マナー研修やコミュニケーション・スキルなど、企業の新人研修のような取り組みも必要なのではないだろうか。

■ 国際協力分野での連携のために

これまでNGOやJICAの実施するプロジェクトに地域研究者として関わらせていただき、国際協力分野における地域研究者への期待を実感するようになった。しかし、プロジェクトに地域研究者を雇うスキームがないことや、研究者の側に一般的な社会人としての素養が備わっていないことなどから、連携がうまくいかないケースも多々聞かれる。

また、NGOにスタッフとして就職する際には学位がマイナスに働くケースも少なくない。国立大学で博士号をとった友人の女性は、NGOへの就職活動で最終学歴を博士ではなく修士と申告して採用されたという。近年のNGOは社会人経験のあるジェネラリストを優先的に採用しており、専門的な知識を持つ人材は敬遠される傾向がある。これはNGOに限った状況ではないが、博士をもった専門家が社会に受け入れられる土壌をどうつくるかは、今後の大学院教育全体の課題ではないかと考える。

結果論だが、私は国際協力分野におけるNGOやJICAとの社会連携が評価されて都内の大学から専任教員の内定をいただくことができた。インターン実習やフィールド研修などで、これまでの社会連携の経験や人脈を活用してほしいとのことだった。採用の決め手となったのが研究者としての能力でなかったことは少し残念だが、大学の採用において社会連携の取り組みが評価されたことで、地域研究者のキャリア・パスの可能性を広げ、社会連携を進める上での一事例を提供できたのではないかと考えている。

地域研究者の社会連携と官公庁

岩坂 将充 日本学術振興会特別研究員／東京外国語大学

キャリアデザイン・プロジェクト(当初はキャリアデザイン研究会)に立ち上げからかかわったことで、地域研究者の社会連携やキャリア・パスについて多くの方々からご意見をうかがい、議論を交える機会があった。しかし、地域研究者が社会連携について語る場合、規模の差こそあれ、その大半は企業やNGOを対象とした事例であり、官公庁についてはあまり触れられることがなかったように思う。ここでは、現代トルコ政治を専門とする地域研究者としての自身の経験をもとに、地域研究者の官公庁との連携の可能性について考えてみたい。

■ 研究成果の発信が官公庁との連携につながる

官公庁との連携に関する私自身の経験としては、外務省や地方公共団体をはじめとする機関に、たとえばトルコの政軍関係の変容や現政権下での対外政策の変化について講演や研究会での発表を依頼されたことなどが挙げられる。私がこのような機会に恵まれた要因の1つは、おそらく、私自身が地域研究者だったからだろう。連携によって官公庁が得るものは、地域研究者の持つ専門性の高い豊富な現地情報と、包括的なフィールド理解に基づいた現地分析である。このような地域研究者の知見は、企業やNGOと同様に官公庁にとっても十分に価値があるものといえる。特に、博士課程の院生やポストドク研究者などの若手の地域研究者は、フィールドに長期間滞在した経験が比較的最近であったり、あるいは短期間であってもフィールドに頻繁に渡航していたりするなど、「いま」の活きた情報を豊富に持っていることから、このような価値はさらに高まることとなる。

では、地域研究者であれば等しく官公庁との連携が可能かといえば、もちろんそうではない。官公庁への直接的なアプローチは、おそらく企業やNGOに対してよりも困難だろう。しかし、地域研究に携わっていると官公庁との接点は数多くある。たとえば、地域研究に関する研究会や講演会に官公庁の関係者が出席することは決して珍しいことではないし、フィールドでの長期滞在の際に在外公館のスタッフと面識を持つ

こともよくあると思われる。その際に自身の専門や研究内容を伝える機会を得て、その後も研究発表や論文執筆といった研究成果のアウトプットを着実にやっていくことこそが、官公庁からの連携のアプローチを生むために不可欠なものなのである。研究成果の積極的な発信は何も研究職のみに通じる一本道ではなく、このような可能性にもつながっていくこととなる。

■ 官公庁には需要があり、研究者には能力がある

それでは、官公庁と連携することで地域研究者にはどのようなメリットが生じるのだろうか。私が強く印象付けられたのは、自身の専門分野とその周辺で「いま」何が必要とされているのかを極めて鋭く感じることができるとい点である。研究に携わっていると、狭い意味での専門分野に落ち着いてしまうことがしばしばある。しかし、官公庁のような喫緊の問題を扱う機関と接すると、「いま」何が重要なのか、そのために何を理解すべきなのかということを否応なしに考えることになる。私の場合は、トルコの国内政治の変化そのものよりも、それが対外政策にいかに関与しているのかという点に社会の関心が集中していることを認識するよい機会となった。このようなニーズに対する意識は、自らの専門性を広げ、より包括的なフィールド理解につながるということからも、研究者としてのキャリアに確実にプラスとなるものだろう。

日本における地域研究は、その成立と発展の経緯から、政治から距離を置いてきたといわれている。しかし実際に官公庁には一定のニーズがあり、地域研究者の多くにはそれに応える能力がある。また、キャリアデザイン・プロジェクトの活動を通しては、若手地域研究者の間では官公庁との連携に対して抵抗感が薄らいでいる印象を受けた。官公庁との連携を通じて「いま」を生きる研究者としての自身の立ち位置を確認し、キャリアに活かす機会がより多くあってもよいのではないだろうか。

シンクタンクと地域研究者

堀抜 功二 (財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員

2010年10月、キャリアデザイン・プロジェクトの前身であるキャリアデザイン研究会が立ち上がった。当時、筆者は博士課程に在学中であり、将来の見通しすら立たない状況だった。そのため、「地域研究者とキャリア」を自分自身の問題として考え、活動に参加することになった。その後、縁があって現在の職場に採用されて現在に至る。ここでは、やや特殊な事例ではあるが、筆者の経験を通じて地域研究者の職場としてのシンクタンクを考えてみたい。

■ 研究者の経験・能力を活かせるシンクタンク

日本には、政府系・民間系のシンクタンクがある。政策提言を主とするものから、企業や官公庁、地方自治体などのコンサルタントを行うものまで幅広い。地域研究と同様、事象に対して専門的かつ包括的なアプローチを求められる仕事である。

筆者の職場はエネルギー関係のシンクタンクであり、所属は中東地域を専門に扱う部署である。筆者の中東地域研究の専門性を十分に活かせる環境で、若手地域研究者の就職先としては非常に恵まれた環境である。職場では、現地情勢(政治・経済・社会・エネルギーなど)のフォローを行いながら各種報告書を執筆したり、官公庁や会員企業、メディアからの照会にも答えたりしている。もともとアラブ首長国連邦(UAE)一国を中心に研究していたが、現職では周辺諸国も担当している。また、これまで筆者自身あまり触れることのなかった経済やエネルギー分野など、研究の専門性を広げる機会にも恵まれている。所属部署の同僚も地域研究を専門とする人が多い。

中東地域、とくに湾岸産油国は日本の重要なエネルギー源であり、重要なビジネス・パートナーである。そのため、地域に対する政府・民間の関心は非常に高い。また、しばしば地域情勢の変化があるため、そのたびに現地情報に対する「需要」が生まれる。専門家として適切な情報や情勢分析を提供し、社会に多少なりとも貢献を果たしているという意味では、シンクタンクも地域研究者の活躍の場だろう。

■ 「地域に詳しい人」になる危険性を乗り越えて

むろん、研究者としての戸惑いや葛藤もある。たとえば、大学院では、過去に起こった事象に対して意義のある「問い」を立て、さまざまな学問的アプローチを用いながらその事象をいかに合理的に説明するかという訓練を受けてきた。

しかし、現職では現在起きている事象の把握やその背景の分析を行った上で、短・中期的な見通しを示すことが求められる機会も多い。アプローチの方法や研究手法には重なる部分も少なくないが、よほど自覚的に仕事以外での勉強や研究を進めない限り、単なる「地域に詳しい人」になりかねないと危惧している。最近では学会や研究会に参加するたびに、同年代の研究者に対して、自らの学問・研究上での「遅れ」のようなものを感じる。ただし、これは職場の問題ではなく、あくまで筆者個人の問題・課題であることは言うまでもない。

繰り返しになるが、筆者の経験は必ずしも一般化できるものではない。しかしながら、シンクタンクという職場自体は、地域研究の訓練を受けてきた研究者にとって、これまでに培ってきた能力や経験を活用できる貴重な場である。また、仕事を通じて専門分野を広げ、新しい経験をすることもできる。その意味で、地域研究者としてさらなる成長や活躍も可能である。

政策担当秘書と地域研究

堀場 明子 上智大学アジア文化研究所客員研究員

現在、私は衆議院議員の政策担当秘書として永田町の議員会館で仕事をしているが、以前はこの仕事の存在すら知らなかった。政策担当秘書は、「国会議員政策担当秘書資格試験」の合格者、または政策担当秘書の選考採用審査認定を受けた者の中から採用される。インドネシアから一時帰国した際、友人にすすめられて審査認定に申請した。実は、司法試験、公認会計士試験、国家公務員一種試験、外務公務員一種試験に合格した者、そして博士号の学位を授与されている者が選考採用の審査対象となっているのだ。

審査は順調に進み、面接試験の後、政策担当秘書の認定証書を受け取った。認定証書を持った者が政策担当秘書を探している代議士へのところへいわゆる「就職活動」をするのだが、私の場合、知人からの推薦もあり、すぐに仕事のオファーがきた。研究者として大学で働くこと以外にも関心があり、NGOのリサーチャーとして政策提言なども行っていた私は、日本の政治の中心地・永田町で政治を間近でみることは、今後どのような仕事に就くとしても応用が利き、また新しいネットワークを築けるいいチャンスであると思い、この仕事に就くことにした。

■ 研究者の経験、ネットワークを活用して

私が仕えている議員は、外務委員会に所属し、アジアへの関心が高く、平和構築の仕事をしてきたため、私がインドネシアの紛争分析・平和構築の研究してきたことに関心を寄せた。専門・関心に共通点があるとのことで採用に至ったため、議員の要請に従った国会質疑のための資料収集やまとめはもちろんだが、会議の代理出席、各国の友好議員連盟の事務局として省庁や他の議員事務所との調整、議員勉強会の企画、ロビー活動への対応など、あらゆる仕事をこなさなければならない。しかし、新しい出会いが多く、国益とは何かなど深く考えさせられる刺激的な環境であると言える。

また、私の場合、仕事内容は今までの研究とかけ離れているわけでもない。アジアの民主化・平和構築に関心のある議員は、私の研究・活動からの報告を実際

に活用して質疑の参考にしている。また、外務委員会に所属している議員は、外務省からの情報だけでなく、幅広く各地の現状を把握したいと考えている。議員勉強会はその一つであるが、さらには個別にレクチャーをお願いすることもある。私は、地域研究者のネットワークをフルに活用して、特にフィールドから帰国したばかりの地域研究者へ声をかけ、議員への情報提供をしてもらう機会を何度となく設けている。NGOとの連携も積極的に行っている。政策担当秘書の仕事は、地域研究者として、今まで学んできたこと、考えてきたことを活かせる場なのかもしれない。

■ 地域研究者の視点を必要とする場は多い

博士号取得後のキャリアデザインを考える際、研究者として大学への就職を一番に考えるのは当然のことである。しかし、研究者として研究業績をこの世に送り出すことも一つの社会への貢献であるが、今まで学んできたこと、フィールドで経験してきたこと、築いてきたネットワークは大学以外でも活用できる場は他にもあり、研究業績という方法以外でも地域のために貢献できることは山ほどある。

ただし、どのような可能性があるのかという情報も、他の業界とのネットワークも限られているのが現状である。政策担当秘書も一つだろうが、企業をはじめ、省庁、地方自治体、シンクタンク、メディアなど、地域研究の視点やネットワークを必要としている場はたくさんあるはずである。今後、研究を行ってきた地域のためにも、地域研究者として今までの学びや視点が活かされ、活躍できる場所がないか新たに開拓していきたい。

ベトナムにおける大学院教育とキャリア・パス 高等教育とキャリア・パスをめぐる国際比較研究の実践に向けて

伊藤 未帆 日本学術振興会特別研究員／東京大学社会科学研究所

ワークショップでは、何人かの報告者とコメントーターから大学院修了者のキャリア・パスのあり方について、アメリカやイギリスなど国際的な事例との比較研究の必要性が指摘された。アメリカではすでに、学位取得を目指す学生に対する就職支援として、大学教員準備プログラムの実施やTA/RA制度の拡充など具体的な対策が取られている¹⁾。日本における大学院教育とキャリア・パスの問題を考えるうえで、ほかの国で行われているこうした取り組みや制度環境を参照することには意味があるだろう。

■ 社会連携を維持する装置としての大学院教育

他方、当然のことながら、大学院を取り巻く社会的背景や就職活動の方法、就職後の働き方に対する認識や実態は、国や地域によってさまざまである。とりわけ(韓国を除く)東アジアや東南アジアなど、高等教育機関(主として大学と大学院)の社会的位置づけが日本とは大きく異なるケースとの比較研究は慎重に進めなければならない。

たとえば、筆者が研究対象とするベトナムでは、高等教育機関への進学率は10~15%である。大学進学者の数は近年急速に増加してきているとはいえ、日本(53.2%)や韓国(82.8%)と比較するとその割合はかなり低い。なお、世界銀行のワーキングペーパーによれば、2008年度の時点でベトナムの大学教員のうち博士号と修士号の保持者の割合はそれぞれ10%と37%だった。日本の大学教員で、41%が博士号、17%が修士号を保持している状況(2005年度)と比べると、今日のベトナムにおいて「大学院修了」という条件が持つ重みは日本よりも格段に大きいことがわかる²⁾。

実態面を見ると、今日ベトナムで大学院に進学する人には、大学や公的機関、企業に勤めながら大学院で

学ぶいわば「二足のわらじ」院生が多い³⁾。彼らにとって、大学院で教育を受けることは、すでに所属している(あるいは、近い将来に所属する)機関において、さらなるキャリア・アップを図るために必要な、あるいは不可欠な経路として認識されている。そのため、大学院の修了を間際に控えた時期に、将来的な見通しが立たず、どのように就職先を見つければいいのかと悩む人がそれほど多くないのがベトナムの現状と言ってよいだろう。

つまり、ベトナムにおける大学院教育とは、学問分野の深化を目指すのと同時に、常に社会や自分自身のキャリアとの接点を意識させ、より直接的な形で社会とのネットワークや相互連携を維持するためのシステムなのである。

■ 国際比較の事例から、制度や仕組みを考える

大学院で教育を受けた人々をどのように社会とつなげていくかという問題は、大学院教育とキャリア・パスの問題を考えるうえで絶えず強く意識されるポイントであり、今年度各地で行われた「地域研究とキャリア・パス」ワークショップでもこの点について活発な議論が交わされた。

上述したベトナムの事例が示すように、大学院教育と社会連携をめぐる国際的な視点は、それぞれの社会の特質を浮かび上がらせると同時に、個々の状況を相対化させることを可能にする。こうした事例研究を積み重ねることで、日本社会が抱えた深刻な課題としての若手研究者のキャリア・パスの問題を本質的に明らかにし、有用な制度や組織的な仕組み作りへとつなげていくことが可能になるのではないだろうか。

1) 吉良直・北野秋男「アメリカの若手教育者・研究者養成制度に関する研究：日米比較の視点から」『京都大学高等教育研究』第14号(2008)、pp.25-35。

2) “Disconnects in Higher education,” *Putting higher education to work: Skills and research for growth in East Asia*, World Bank, Washington D.C., 2012, pp.67-100。

3) こうした実態に合わせて大学院の授業も夜間に開講されることが多い。

地域研究とキャリア・パスをめぐる 各大学での議論と提案の概要

大阪大学会場

日時：2011年12月10日(土)12時～14時

会場：大阪大学大学院人間科学研究科
東館316講義室

主催：地域研究コンソーシアム(社会連携部会
／地域研究方法論研究会)／京都大学地域
研究統合情報センター(地域研究方法論
プロジェクト)／大阪大学大学院人間科学
研究科グローバル人間学専攻



●プログラム

趣旨説明 日下部尚徳(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

開催にあたって 木村自(大阪大学大学院人間科学研究科助教)

報告①「キャリアデザイン・プロジェクトの活動について」
日下部尚徳(大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程)

報告②「地域研究と社会連携——現状と課題」
堀抜功二((財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

コメント 木村自(大阪大学大学院人間科学研究科助教)

討論

司会 堀抜功二((財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター)

大阪大学大学院人間科学研究科

大阪大学会場では、大阪大学大学院人間科学研究科との共催でワークショップが開催された。人間科学研究科グローバル人間学専攻に地域研究講座があるが、学生数は少ない。複数の研究科をまたぐ共同研究やプロジェクトが活発で、特定地域を対象にした学際的アプローチのプロジェクトがある。

地域研究とキャリアデザイン

参加者から以下の意見があった。

- 研究者は教えるのも一つの仕事なのに、教える訓練を受ける機会がなく就職する。非常勤講師は博士号取得者のポストになっており、若手研究者の職業訓練の場が少なくなっている。
- 東大で博士号を取得しても常勤ポストを得ている人は限られているという。将来に不安を感じる。
- 大学院進学はリスクが高いと自覚して進学した。自分の道を切り開く覚悟はしている。キャリアを積もうとしている人は学部卒で就職している。
- 修士修了で国際協力機関に就職しようと思っても、

状況はとても厳しい。就職できないと、博士に進学せずにもう一年調査をのばしたりしている。

キャリアデザインと社会連携

- 企業や異業種・異分野が地域研究に求めるのはピンポイントの情報提供や通訳などの言葉の手伝い。それをしたところで研究者としてのキャリア・アップにはつながらない。
- 企業にも国際協力にもそれぞれの仕事の文化や論理がある。連携するには相手の論理をある程度受け入れなければならないが、相手の論理にすべて従うなら地域研究者でなくなってしまう。
- 企業やNGOでの経験が大事というが、企業やNGOの仕事と大学の仕事は専門性が同じではない。いざ大学に戻ろうとして苦労する人もいる。
- NGOや国際機関は即戦力を求めているので現場で働いた経験があると有利。

地域研究と社会連携

- 異なる地域の論理を接合するような地域研究ならではの知見を提示するなど、地域研究の専門性を生かした社会貢献のあり方があるはず。
- 地域研究の理念を含めて自分の研究者としての立ち位置を学んだのがここ2、3年。コースワークがないので学生も地域研究の理念について学ぶことが

ない。学生が地域研究についてわからなければ社会の側も地域研究についてわかるはずがない。

- NGOや企業は研究者に対してモノが言いにくいと感じている。NGOや企業では研究者の意見を絶対視するというが、実際には研究者が意見を言っても実行は無理だと言われて現実に反映されないことも多い。
- 海外進出する企業は必ずしも現地語ができる人を現地に派遣するとは限らない。
- 日本のNGOは慢性的に人手不足。給料は安い。博士号取得者は予算規模の小さいNGOにとって高学歴すぎる。
- 留学生の増加で大学教育も変化してきている。地域研究で得たメソッドを教育の現場に還元することを考える必要がある。

事例を集める

- Webサイトを作ってどんな社会活動をしてきたのか公表してはどうか。ケーススタディでしかないが、これから地域研究を目指す人の参考になる。
- アフリカの研究者がどこで研究者に至ったのかを記したシリーズがあって面白いと思った。『地域研究』で特集を組むなど考えてはどうか。
- 修士課程修了後に就職した人の話を聞きたい。

九州大学会場

日時：2012年1月29日(日)14時～17時

会場：九州大学 西新プラザ大会議室A

主催：地域研究コンソーシアム(社会連携部会／地域研究方法論研究会)／京都大学地域研究統合情報センター(地域研究方法論プロジェクト)／九州大学大学院比較社会文化研究院／九州大学全学教育改善・実施組織



●プログラム

趣旨説明 日下部尚徳(大阪大学大学院人間科学研究科博士課程)

報告①「JCASキャリアデザイン・プロジェクトの活動について」

岩坂将充(日本学術振興会特別研究員PD／東京外国語大学)

報告②「若手地域研究者のキャリアデザインにおける課題と解決に向けた具体的方策」

堀場明子(上智大学アジア文化研究所客員研究員)

報告③「九州大学における地域研究——キャリア・パスと社会連携」

山尾大(九州大学大学院比較社会文化研究院講師)

コメント 山本博之(地域研究コンソーシアム運営委員長／京都大学地域研究統合情報センター准教授)

討論

司会 西芳実(地域研究コンソーシアム社会連携部会長／京都大学地域研究統合情報センター准教授)

九州大学大学院比較社会文化研究院

九州大学会場のワークショップは、九州大学大学院比較社会文化研究院との共催で開催された。比較社会文化研究院は1994年に教養部が改組されて設置された独立大学院で、九州大学では地域研究にもっとも近い研究を行っていると言える。学生は九州大学以外の大学出身者が多く、中国からの留学生も多い。

比較社会文化研究院では学生に共通した必修の講義はない。文理融合を掲げているが、文系と理系で得られる博士号の学位が異なり(理系は理学、文系は比較社会学)、文系と理系の学生どうしの接点はあまりない。

文系の大学院生に共通の院生室があり、院生室を通じてゼミを越えた院生どうしの交流がある。学内で開催される研究会はそれほど多くないが、ゼミを越えた研究発表の場や研究交流の場としては、全国規模の学会の九州支部などがある。

博士号取得後の進路については、特に文系では就職が難しい現状がある。ただし、博士号取得者の就職難は比較社会文化研究院以外の研究院でも広くみられる問題で、九州大学では博士課程の学生を対象にキャリア支援センターを通じて就職支援のセミナーやカウンセリングを行っている。

キャリアデザインと社会連携

参加者から以下の意見があった。

- 行政や民間企業のニーズに合わせることも大事だが、自分たちの専門性の特徴や魅力を相手に理解してもらおう努力も重要。
- 九州の大学は中国からの留学生が多い。
- 九州の大学では、教員は週末に研究会のため関西や東京にでかける。
- 九州では修士号や博士号を取得した人の就職先の種類はあまり多くなく、特に文系の女子は大学院を



九州大学学外からの一般参加者も交えて活発な議論が展開された

卒業すると地元での就職が難しい。

- 福岡市は市のシンクタンクをもち、アジアとの交流に積極的に取り組んでいる。中小企業には海外進出を検討しているものもあり、地域研究の専門性を生かして行政や民間企業と連携する可能性は大にある。

JCASに期待すること

JCASに期待することとして以下の意見があった。

- 地域研究の名前を掲げた公開ワークショップをJCASと地元大学の共催で行うことで地域研究の知名度を高めてほしい。地元社会が関心をもつテーマ

を設定して、JCASのネットワークで著名な講師を呼んで関心を集めれば、地元大学の地域研究分野の若手研究者を地元社会に紹介する機会にもなる。そうすれば地域研究の認知度が上がり、地域研究者の就職支援になるのではないか。

- 個人の社会貢献の実績や能力を一般にわかりやすく示す仕組みをつくってほしい。実績証明書や語学能力証明書など。NGOのプロジェクト参加実績があるとほかの業種や団体でどう使えるかがわかる仕組みや、語学能力があるといったときに、どのような場面でどう運用できる能力かがわかる仕組み。共通の基準をつくってJCASで認証してほしい。

北海道大学会場

日時: 2012年2月4日(土) 13時~15時

会場: 北海道大学スラブ研究センター4階大会議室(403号室)

主催: 地域研究コンソーシアム(社会連携部会/地域研究方法論研究会)/京都大学地域研究統合情報センター(地域研究方法論プロジェクト)/北海道大学スラブ研究センター



●プログラム

趣旨説明 堀場明子(上智大学アジア文化研究所客員研究員)

報告①「JCASキャリアデザイン・プロジェクトの活動について」

岩坂将充(日本学術振興会特別研究員PD/東京外国語大学)

報告②「若手地域研究者のキャリアデザインにおける課題と解決に向けた具体的方策」

堀場明子(上智大学アジア文化研究所客員研究員)

報告③「北海道大学スラブ研究センターにおける地域研究——キャリア・パスと社会連携」

宇山智彦(北海道大学スラブ研究センター教授)

コメント 山本博之(地域研究コンソーシアム運営委員長/京都大学地域研究統合情報センター准教授)

討論

司会 西芳実(地域研究コンソーシアム社会連携部会長/京都大学地域研究統合情報センター准教授)

参加者から以下の報告と意見があった。

北海道大学スラブ研究センター

- スラブ研究センターでは1990年代まで大学院生との接点はわずかだったが、2000年度から北海道大学大学院文学研究科の協力講座としてスラブ社会文化論講座が発足し、現在は24人の大学院生(博士課程12人、修士課程12人)が所属している。
- 若手研究者の非常勤研究員としての雇用は1995年度に開始され、現在は任期つき助教4人、非常勤研究員2人、プロジェクト研究員8人、学振特別研究員5人。全国から集まっており、北大の出身者は少ない。
- 特に外国語でのプレゼンテーション・スキルを重視した教育・訓練を実施している。博士号を取得して間もない研究者を欧米の大学へ1年間派遣する事業を行っている。
- 博士課程修了者のほとんどは研究志向。臨時の就職先として外務省専門調査員職につく人も多い。

地域研究とキャリアパス

- TAのような教育の機会を博士課程の学生に与えるべきという意見があるが、博士課程は専門に特化した狭い範囲の研究しかしていないので概説はできないのではないかと。博士論文を書くとはそういうものだ。
- 博士課程在籍中は論文を書いて研究に熱中し、博士号をとれば仕事があると思っていたが、博士号をとったあとでそうではないと知った。公募に応募しても一つの募集に100人以上応募するということがよくある。
- 「若手研究」の意味を考えてほしい。経歴が多様化しているのに年齢だけで若手かどうかは決められないのではないかと。博士号を取得して数年程度の経歴が浅い人たちへの社会貢献も考えてほしい。



参加者は20名にのぼり、それぞれの専門や立場から幅広い意見が交換された

地域研究と社会連携

- キャリアについて考える前にまず地域研究とは何かについて考えたほうがよいのではないかと。スラブ研究センターでは若手を中心に地域研究について考えるワークショップを開いた。ディシプリンではないという意見もあったが、ディシプリンでこぼれるものを扱えるので地域研究でよかったという意見もあった。
- 社会が求めている地域研究とアカデミズムの地域研究はずれている。社会が求める情報提供や分析がアカデミックな研究に資することはないと思う。地域研究者は地域のことを知っているというが、それほどでもなく、一般の人のほうが知っていることもある。

キャリア・パスと社会連携

- 社会連携の経験を履歴書に書けるようにしてはどうか。科研費の申請にはそのような欄がある。人事では社会連携の経験はどれくらい考慮されるのか。
- 社会に役に立っていない、あるいは社会に認知されていないというコンプレックスがあるのは事実だ

が、研究をしている限り社会のことはあまり気にする必要はないのではないかと。自分のできる研究をしていて結果的に役に立っている部分があればよいと思えばよいのではないかと。

- 地域研究の専門性を生かして実務分野で働きたいと思っているが、地域研究を身に着けると何ができるのかを社会にアピールしにくい。
- 地域研究のキャリアについて考える上で必要なのはペイの問題。満足が得られればペイはなくてもよいという考えもありうる。

スラブ・東欧地域研究

- 旧ソ連・東欧地域関係の仕事が学会・実務の双方で停滞・減少傾向にある印象がある
- 北海道は東京から離れていて官庁や民間の仕事がなく、スラブ・東欧地域はNGOもないために大学院生ができるアルバイトが少ない。
- チェルノブイリ原発の汚染地から子どもを連れてきて北海道で保養させるNGOがあり、北海道にも社会にロシア語の需要がある。

京都大学会場

日時：2012年2月7日(火)14時～17時

会場：京都大学稲盛財団記念館3階
中会議室

主催：地域研究コンソーシアム(社会連携
部会／地域研究方法論研究会)／京都
大学地域研究統合情報センター(地域
研究方法論プロジェクト)



●プログラム

趣旨説明 日下部尚徳(大阪大学大学院人間科学研究科博士課程)

報告①「JCASキャリアデザイン・プロジェクトの活動について」
岩坂将充(日本学術振興会特別研究員PD／東京外国語大学)

報告②「京都大学における地域研究——キャリア・パスと社会連携」
内山明子(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程)

コメント①

近藤史(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科助教)

コメント②

片岡樹(京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授)

司会 西芳実(地域研究コンソーシアム社会連携部会長／京都大学地域研究統合情報センター准教授)

参加者から以下の報告と意見があった。

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

●京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科では、キャリア室を設置し、大学院生を対象にキャリア懇談会を実施している。卒業生や企業の人を招いて話を聞いている。

地域研究、キャリアデザイン、社会連携

●地域研究の学生が不安に思うのは、専門地域や専門分野だけを見ると別の学部でピンポイントに専門性を深めている人たちがいて、その人たちと比べて自分たちは地域についても分野についても専門性が弱いと思ってしまうこと。しかし、例えば農業そのものを見るのではなく農業を切り口に地域を見するというアプローチは地域研究でなければできない。また、人とつながったり、地域を起こす場を作ったりするネットワーク作りに地域研究の視点

は有効。

- 大学の中しか見ていないと、専門的な学部の人々と自分とを比べて不安になる。自分の専門と少し違うと思っても、何人かで一緒にやるとうねりが起こるので、まず仲間を集めるところからスタートしてはどうか。
- 大学院生は自分の研究地域に思い入れが強いけれど、学位取得以後の展開は地域への思い入れにこだわらない方が見えてくるかもしれない。
- 博士号を取得すれば一人前の研究者になったと思いがちだが、現実はそのようではない。就職活動でエントリーシートを用意する発想で、履歴書に書きこめるポイントが増えれば就職できると思っているかもしれないけれど、博士課程以降の就職はそういうものとは全然違う。



キャリア・ディベロップメント室スタッフや外国人研究員も議論に参加し、それぞれの経験が共有された

地域研究とキャリアデザイン

- 学位取得後の定職のない若手研究者に所属を与える仕組みは必要。特に研究費を取得する資格がほしい。
- 地域研究士を作ってはどうか。
- 外国の研究者には出身国でなく研究対象地域の大学に就職する人もいる。われわれも日本国内や先進国だけを就職先と考えるのではなく、例えばアジアで就職してもいいと考えてはどうか。

地域研究と社会連携

- 社会連携というとボランティア活動のように研究時間を削って行うものという狭いイメージがある

ようだが、そうではなく、研究者どうしの繋がりを
つくるようなソーシャルな連携も社会連携活動と
考えてはどうか。

- 論文を書く必要のない職についても研究心は必要。
- 海外に出ている企業は地域研究に近いことをして
現地のニーズを掴もうとしている。企業の人の話を
聞く機会を積極的に設けてはどうか。企業との共同
研究なども考えられるだろう。
- 現地の企業や大使館関係者などと話をしていると、
自分たちにとってあたりまえのその地域について
の情報が知られていない。そこに地域研究者の一つ
の可能性があるのではないか。

地域研究コンソーシアム(JCAS) 次世代ワークショップ

地域研究とキャリア・パス

地域研究者の社会連携を目指して

日 時：2012年2月19日(日) 場 所：上智大学中央図書館8階L-821会議室

主 催：地域研究コンソーシアム(社会連携部会／地域研究方法論研究会)

京都大学地域研究統合情報センター(地域研究方法論プロジェクト)

大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻

九州大学大学院比較社会文化研究院

九州大学全学教育改善・実施組織

北海道大学スラブ研究センター

上智大学アジア文化研究所

上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻

趣旨説明

日下部 尚徳

大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程

本日のワークショップは、地域研究コンソーシアムと京都大学地域研究統合情報センター、大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻、九州大学大学院比較社会文化研究院、九州大学全学教育改善・実施組織、北海道大学スラブ研究センター、上智大学アジア文化研究所、上智大学大学院グローバル・スタディーズ研究科地域研究専攻の共催で実施させていただいています。本ワークショップに先立って各大学でワークショップを開催した際にも、各大学の先生方や大学院生の方がたに多大なご協力をいただきました。かさねて御礼申し上げます。

今回のワークショップのテーマは「地域研究とキャリア・パス——地域研究者の社会連携を目指して」です。はじめに、なぜキャリア・パスと社会連携を同時に考えるのかについてお話しさせていただきたいと思っています。

社会連携については、近年、地域研究のみならず、学術研究全体に対して、研究の成果や専門の知識を社会にわかりやすく還元する需要が求められる社会環境

ができあがっています。また、研究者としても、専門家以外の多くの人に理解され、多くの人に利用可能な研究成果をあげることが、公的資金や研究費の獲得に結びついて重要視されるようになっていきます。

キャリア・パスについては、私たち若手研究者、とくに専任の職についていない研究者にとってきわめて切実な問題です。修士号や博士号を取得しても職業研究者になれるとは限らない状況があります。これは地域研究に限らず、学位取得者が大学外でも就職を見つけられない社会環境があります。

このため、大学で身につけた専門性を大学の外で役立てる可能性を拡げ、地域研究で学んだ専門知識を大学の外でも活用する機会を増やし、それと同時に地域研究が活躍する場所を増やすことで地域研究者のキャリアの多様化をはかる必要性があります。

このような問題意識から、地域研究コンソーシアム社会連携部会のキャリアデザイン・プロジェクトのもと、昨年度、地域研究者の社会連携に関するアンケート調査を実施しました。これは、現代の地域研究者が社会連携に関してどのような問題意識やイメージを抱いているかについて把握しようという試みでした。また、企業やNGO、政府機関に対する質的なニーズ調査も行ないました。また、それらをまとめた公開ワークショップを開催して、報告書を作成しました。

昨年のアンケート調査からは、地域研究者を取り巻く課題がいくつかあがってきました。それらのうちアカデミック・ポストの減少や教員の負担増は、地域研究者に限らず、学術研究者全体にみられるものと思

います。これに対し、地域研究の社会的認知度の低さ、つまり地域研究と聞いても何をやっているのか社会的にあまり認知されていないことや、それと関連して、地域研究者をめざす人材の減少などの地域研究に固有の課題があります。

ところが、企業、NGO、公官庁、メディアなどの分野の方がたと話してみると、じつはそれらの業種には地域研究者のニーズが存在するということがおぼろげながら明らかになってきました。

つまり、問題は、地域研究者が社会で地域研究の知を活かそうと思ひ、社会の側でもそれを求めているとしても、そのようなニーズを反映させる組織やネットワークがなく、地域研究者側も社会の側もどこにアクセスしていいのかわからない状況だということです。

これを踏まえて、本年度は、複数の地域研究者養成大学院を訪れて、先生方や大学院生とともに地域研究者の社会貢献とキャリア・パスに関する意見交換を目的としたワークショップを開催してきました。地域研究者を取り巻く環境は大学ごとに差異があるのではないかと考えたためです。長期的にはできるだけ多くの大学で意見交換を行いたいと考えていますが、本年度は北海道大学、京都大学、大阪大学、九州大学にて実施しました。

これらの訪問型のワークショップを踏まえて、本日は各大学および関東近郊の地域研究者養成大学院から参加者をお招きして、地域研究者を取り巻く社会環境や課題、今後のアクションプランに関して、現状把握と情報共有、そして意見交換を行ないたいと考えています。議論を通じて、地域研究者のネットワーク化や情報交換を促進して、社会に貢献する地域研究のあり方をみなさんといっしょに提案できたらと考えています。長丁場になりますが、みなさんご協力のほど、よろしくお願いいたします。

第1部

次世代地域研究者からの報告

●司会

西 芳実 地域研究コンソーシアム社会連携部会/
京都大学地域研究統合情報センター

西(司会) 次世代研究者からの報告の部に入りたいと思います。この報告は、大阪、九州、北海道、京都、そして関東近郊の全国各地の次世代の研究者のみなさんにお集まりいただいて、それぞれの現状、課題をお話しいただくものです。

報告1

大阪大学の地域研究と キャリア・パスにおける課題

岡野 英之

大阪大学大学院人間科学研究科博士課程

私は西アフリカのシエラレオネ、リベリアの武力紛争を研究している博士課程の学生です。私の発表では三つのことをお話ししたいと思います。一つめは大阪大学の地域研究についての紹介、二つめは大阪大学で行なわれたワークショップの概要報告、三つめは研究者のキャリアデザインを考えるにあたっての個人的な見解です。三つめに比較的多い時間をとらせていただきます。

なぜ個人的な見解を述べるのかをお話しします。社会における地域研究の役割、あるいは社会における学術研究や大学、大学院の機能といった本ワークショップの課題は、個々の研究者がもつ個人の経験や考え方、信条に左右されるものです。これに対し、研究者は主観的な発言をそれほどしないと思われまふ。しかし、本ワークショップの議題は、「大学はこうあってほしい」とか「学術研究はこうあるべきだ」といった主観を語らないと始まりません。そのため、そうした主観を発表者が先陣をきってしゃべってしまうかと思ひました。のちの議論で、反論や異論を含めてさまざまな発言が出てくればよいと思います。

■ 大阪大学グローバル人間学専攻地域研究講座

まず大阪大学における地域研究についてお話しします。大阪大学で「地域研究」の名前を冠するコースができたのは2008年のことで、比較的新しいものです。そのコースとは人間科学研究科グローバル人間学専攻地域研究講座です。この人間科学研究科は学際的な研究科で、哲学や社会学、人類学、教育学などがあります。そのなかにグローバル人間学専攻があって、そこに地域研究と国際協力の二つのコースがあります。国際協力のコースはもともと人間科学研究科内にありましたが、大阪外国語大学との統合をきっかけに、大阪外大からの教員で地域研究講座をつくりました。

発表者が個人的にこの講座を評価するならば、問題点としては、体系的な学問を行なうカリキュラムがないということがあります。地域研究というのは、大まかに政治学、経済学、社会学、人類学のいずれかの手法にだいたい依拠していると言っていいと思いますが、学内にあるそうした研究科の科目にカリキュラム上アクセスしづらいという問題があります。評価できる点としては、学生を積極的に現地調査に送りこむ姿勢があります。

■ 「もう少し勉強したい人」が集まる大学院

このワークショップの準備段階のワークショップが去年の12月10日に行われました。参加したのは非常に少ないのですが、私以外に、本日参加している木村自助教、日下部さん、堀抜功二先生に来ていただきました。そのほかに修士の学生が2人参加しました。参加した学生はインドネシア語と中国語を学部で習得した外国語大学の学生です。彼らは研究対象の国には興味があるものの、その国を研究する研究者になりたいわけではないと言います。1人は普通の就職活動をして語学力を活かせる一般企業に入りました。もう1人は修士1年目ですが、職業については迷っているということでした。

彼らに代表されるように、修士課程に来る学生は、研究がしたいというよりも、学部よりもう少し勉強をしたいという感覚で入ってきていると思います。実際、多くの学生が修士を修了したあとに新卒採用の就職活動をしています。ほかの大学についてはあまり知らないのですが、博士後期課程への進学を前提にした前期課程の教育を行なうところもあると聞きます。しかし、大阪大学はそれとは異なると思います。

■ 教育の充実をキャリア・パス形成につなげる

次に個人的な見解を述べます。その見解とは、学部の教育を充足させつつ、若手の研究者のキャリアを促せないかという考えです。論拠として、企業の求めている人材は、大学が学生に対してアカデミックな教育を行なうことで育てることができるという事実があります。社会と大学の関係は、まず学生への教育に求められるのではないのでしょうか。大学の教育を抜本的に改革することで、大学で必要とされる研究者(教育者)の数は増えるのではないかと考えられます。

これは、キャリア・パスを考えるには大学を改革せよという主張です。博士課程にいる多くの学生は研究者を志望していると思います。アメリカでも社会科学系の博士号保有者の8割が大学に残っています。そのため、大学を変えることで研究者のポストを増やすことが望むべき方向なのかなと思います。

この考えを挙げた理由として三点あります。一つめに、企業は大学に即戦力となる人材を求めているわけではないこと。二つめに、そもそも大学は学生にほとんど教育を行なっていないこと。三つめに、アカデミックな訓練をみっちり行なうことで、企業が必要としている人材を実際に輩出している事例があることです。以下はそれぞれについてお話しします。

■ 企業が求めている学生像とは

就職活動のためのガイドブックには、企業が新卒に求めている人材が紹介されています。そこには「専門知識はあまり問われない」としっかり書かれていますし、「大事なことは自分の将来像を描けていることだ」と書かれています。

新卒者のための就職活動のガイドブックを見ると、おおむね次の4点が採用者に求められています。一つめは社会人としての最低限の常識やマナー。二つめは自分の将来像を描けているかどうか。つまり「これはやりたいことじゃない」といって仕事を辞めないということです。三つめはコミュニケーション能力。これは相手の話を聞いて理解する能力と、相手に自分の話を理解してもらう能力です。四つめは論理的思考能力。「こうしたらあなるのではないか」とか「この顧客はああいうものをほしがっている」、「こういうことが気になっているから、あらかじめこういう質問に答えておこう」など、先を読める能力と言えます。このような学生を企業はほしがっています。このことは学部生に混ざって就職活動をしている修士の学生も同じ

だと思います。

■ 大学は学生に「知」を提供できているか

次にお話するのは、日本の大学は学生にほとんど教育を行っていないという話です。正確に言うと、大学教育は授業を聞くだけとなっています。資料はベネッセ教育研究開発センターが行なった「大学生の学習・生活調査実態」(2008)です。この調査の中で、大学生の大学以外での時間の過ごし方を見てみると、授業の予習や課題をする時間はほとんどありません。1日あたり1時間未満の学生が9割です。一方、欧米の大学の社会科学系のクラスでは毎回クラスに参加するために論文を何本も読んでくる必要があります。

この欧米型のモデルで成功している事例として、秋田の国際教養大学があります。そこは就職の内定率が100%ですが、4年間で卒業できるのは50%に満たない状況となっています。ここでは、アカデミックな教育をおこなうことで企業が必要だと思える人材を育成しています。

私たち研究者は、職業人を育成することではなく、アカデミックな訓練を行なっています。研究者がきちんとアカデミックな訓練を学生に施すシステムに変えることによって、大学での研究者のポストの確保は可能ではないかと思えます。

■ 大学教育改革を阻む二つの要因

それを阻む要因がいくつか挙げられます。一つは大学の教育制度です。これをグローバル・スタンダードにしてはいけないか。そのためには制度の改革、つまりカリキュラムの改革や研究者を教育者に養成するような取り組みが必要なのではないかと思えます。

二つめは、学生が在学期間中に勉学に専念できる環境が整っていないことです。いまの学生は就職活動に追われて十分に学校に行く時間がありません。いま大学の9月入学制が叫ばれていますが、その議論のなかで、9月に入学すれば6月に卒業するので、6月から翌年の4月までを就職活動にあてればいいのではないかという議論が出はじめています。『中央公論』の2月号が大学改革についての特集を組んでいるので、そちらを参照していただければと思います。

以上、私からは、大学を学生が勉学しやすい状態に変える教育改革を通してキャリア・パスを考えていけないだろうかと提言したいと思えます。

報告2

若手研究者はキャリア・パス問題にどう取り組むべきか

水野 崇

九州大学大学院比較社会文化学府博士課程

今日、私がお話することは、一点目は若手研究者のキャリア・パスの問題をどのような方法で社会に向けて伝達するのかということ、そして二点目は私が所属する九州大学におけるこの問題に対する具体的な解決策をご紹介します。

■ ポスト資本主義の現代こそ研究者の出番

冒頭で日下部さんが、今日のテーマを二つ挙げられました。一つは「キャリア・パス」で、もう一つは「社会連携」でした。若手研究者、特に博士人材のキャリア・パス問題を考えるとき、「社会連携」を避けて通ることは出来ず、常に自分の置かれている状況を大きな社会的・時代的背景の中に位置付けて問題提起しなければならないと思えます。そのうえで、今こそ高度な知識や技能を持つ博士人材が必要だと訴えなければなりません。

先日、日銀の総裁が会見で、「いまの日本経済は需給ギャップが問題なのではなく需給のミスマッチが問題だ」と話していました。おそらくそれは昔のように「欲しいものが手に入らない」とか「お金がない」という社会状況ではなく、「自分たちが何が欲しいのかわからない」というのが我々が生きている時代ではないかと思えます。

皆さんはどうでしょうか。「何が欲しいですか」と聞かれて、すぐ答えられる方はいらっしゃいますか。私はすぐには答えられません。例えば「こういう世の中にするために何かしたい」などということはあるにしても、「何が欲しいですか」と言われても、なかなかすぐには答えられません。しかし、これはいまの時代に多くの人が持っている実感ではないかと思えます。日銀の総裁が難しい言葉で「需給のミスマッチ」だと言っているのは、おそらく欲しいものが何かかわからない時代なのだから、企業の開発担当者もボランティア活動をする側も、人々が何を求めているのか一所懸命に考えてくださいということなのだと思います。

これはピーター・ドラッカーのいう「ポスト資本主義社会」、あるいは堺屋太一さんの言葉で言えば「知価

革命の時代」です。つまり、世に供給されているものと人々の欲求との間にズレがあり、皆が何が自分や社会にとっての最終目的なのかわからずに手探り状態で生きているのです。

そして考えてみれば、こうした現代人の置かれた境遇は、絶えず目的の発見が必要とされる研究活動を生業とする私たちが日々遭遇している状況と同じだと言えるのではないのでしょうか。こうした社会的・時代的背景を人々が共有しているからこそ、若手研究者は自分たちの出番があるのだと自信を持って訴えるべきだと思うのです。

■九州大学キャリア支援センターの機能と役割

次に、九州大学におけるこの問題への取り組みをご紹介します。九州大学では、平成18年に文部科学省の委託事業として、博士人材に特化したキャリア・パス問題を解決するために「キャリア支援センター」が設定されました。時限的な予算措置だったので、今は文科省からの予算はなく、九州大学の予算で運営されています。

キャリア支援センターの機能は次の三つです。一つは博士人材のカウンセリングで、産業カウンセリングや職業カウンセリングのような機能です。センター常駐のカウンセラーとの面談を通じて、利用する学生の希望や経験に沿ったキャリア・パスを考案していきます。

二つ目は、学生と、博士人材を採用したい企業や機関とをマッチングする機能です。カウンセリングを受けた学生の情報はセンターで管理され、博士人材を求める企業の求人や大学教員、事務職員などの公募情報がセンターから学生のもとに届けられます。センターは博士人材の情報を集約して、彼らを求める機関とのあいだを仲介する人材バンクの役割を果たします。

三つめは、学生の職業の能力を養成する機能です。コミュニケーションについて学ぶ講座などが年に何度か実施されています。

■「研究ができるからこそ役に立てる」意識をもつ

センターのカウンセラーの方は九州大学の名誉教授で、私もその方にととき話をして聞いていただいています。その方はイギリスの事例も調査されています。かつてイギリスでも博士人材が大学以外の世界でなかなか活躍できなかった時期があり、それが解決されるには10年以上時間がかかったそうですが、今の日



次世代地域研究者から社会連携やキャリア・パス拡大に対する期待や提言が寄せられた

本もそういう時代になったのだという認識に立って問題に取り組んでいけば解決できないはずはないとおっしゃっています。そのためには、我々も、先ほど申しあげた時代状況や時代背景のなかで生きているということを世の中の人々と共有できるかたちで語っていく必要があります。

今の時代は、一方では高度な知識を身に付けた人材が自分がどこで求められているのかわからずに彷徨い、他方では社会の側も、これまで経験がないため、そうした人材をどのような場で活かしたらよいか充分にわかっていない状況です。まさに「需給のミスマッチ」状態です。こうした過渡期を「若手研究者」として迎えた我々は、「研究しかできない」と自らを卑下するのではなく、「研究ができるからこそ役に立てる」という意識を持ってミスマッチを解消する先駆的役割を果たしていく必要があると思います。

次世代ワークショップ 北海道会場参加報告

中嶋 哲平

北海道大学大学院文学研究科歴史地域文化学専攻
博士後期課程

私は東洋史を研究していて、自分を地域研究者だとはまったく思っていません。ここに来たのはたまたま院生室長という年度まわりの管理職だという一点のためです。他にふさわしい方もいらっしゃるかもしれませんが、「自分は博論を書きたいからおまえ行ってこい」と言われて、下っばなので来させていただきました。ですから私はこの問題にとくに見解がないので、「次世代ワークショップ北海道会場参加報告」と題して当日のようすをお伝えします。

■ 社会のニーズと現実の研究者とのミスマッチ

北海道大学では2月4日にワークショップが開催されて議論が行なわれました。スラブ研究センターで任期つきで雇われている研究者が2、3人と、協力講座のスラブ社会文化論専修の修士課程と博士課程から4、5人が参加しました。そのうち1人は人類学者で、ある程度フィールドに出ている自分は地域研究者かなと言っている院生でした。

まずスラブ社会文化論専修教務主任の宇山智彦から講座の説明がありました。そこでは、スラブ社会文化論専修が育成している人材は細分化されたテーマの博士論文執筆に集中する環境にあり、広い視野からある地域の説明を求める社会のニーズと自分たちの育成している研究者像とのミスマッチという現状が指摘されました。

■ 地域研究とはなにか、若手研究者とはなにか

そのあとフロアからさまざまな意見が出ました。「地域研究コンソーシアムのやりたいこととか、社会連携とかキャリア・パスとか、なにを言っているのかよくわからない」という意見が院生からも研究者からも出ました。

なにがわからないのかというと、まず「地域研究」とはそもそもなんなのかがわかりません。自分のことを「地域研究者かな」と思っている研究員もいましたが、「地域研究ではどのようなことをするのですか」とい

うフロアからの質問に対して回答者全員から違う答えが出て、まったくバラバラで定義づけができていないのでこれでどうやって社会と対話するのだという議論がありました。

それから、北海道ではキャリア・パスの一例としてチェルノブイリの子どもたちを支援するNGOがあるという意見が出ました。ロシア語の通訳能力がそこで活かせるといっても、そういったNGOに関わって自分が満たされるのは学部学生くらいの20歳前後のまだピュアなときで、給料とかを考えずに自分の学んでいることが直接子どもたちの笑顔につながることで充足感を得られる時期であって、30歳、40歳になると、確たる給与収入がほしいという意見がありました。社会貢献とかキャリア・パスとか言いますが、立場や年齢によって感じる意味合いはまったく違うという議論が出ました。それから、若手研究者というのはどういふ人なのかまったくわからないという意見も出ました。

■ 自らのキャリアデザインをどう捉えているか

ワークショップの主催者から「博士課程の院生の一人としてどのようなキャリア・デザインを考えていますか」という質問がありました。私は研究者という道も人生の一つの選択肢かなとは思いますが、そもそも北海道大学はたまたま行っただけで、もともとは教員志望で筑波大学で学部・修士と6年間過ごしていて、教員志望にメインを置いています。北海道大学に行ったのも、地域研究にふれるというより、教科書を書いている人にはこういう人もいるのだと実際に経験するくらいで、手段であって目的とはまったく違います。

私は教員養成課程にいたので進路指導などもするわけですが、どのようなライフ・キャリア・レインボー——アメリカの進路指導の人が言うような話をこの議論で展開されているのかが、ワークショップの企画者がフレームを示すときにあまり示されなかったことが自分のなかでは疑問になりました。

最後に、自分は教員志望で、いまは採用試験に年齢制限はありませんが、年齢制限が出たら自分のキャリアも変わるだろうなと思います。

地域研究の可能性と 若手研究者を取り巻く問題

内山 明子

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 (ASAFAS) は設立から十数年の若い大学院で、5年1貫の博士課程というシステムをとっています。毎年一学年30人くらいとっていて、院生は30人×5学年分と修了していない人たちが構成されています。研究できる地域は東南アジア、南アジア、中東、アフリカにわたります。

京都大学では2012年2月7日に公開ワークショップが行なわれました。まず地域研究コンソーシアムの活動の趣旨説明と2010年度の活動報告があり、私から京都大学における地域研究についての報告を行い、ASAFASの近藤史先生と片岡樹先生からコメントがありました。この2人はASAFASのキャリア・ディベロップメント室、つまり院生の進路を考える部屋の所属です。お二人のコメントのあと、フロアをまじえた討論が行われました。

■ 地域研究の強み・独自性をどう活かすか

近藤先生からのコメントでは、地域研究をどのように社会に活かすかに関して、専門や地域を超えた懇親会や懇談会を利用することの重要性が指摘されました。近藤さんは専門地域がアフリカのタンザニアで、博士課程を終えてASAFASで研究員になり、神戸大学に移ってそこで研究員をして、日本をフィールドとして仕事をしたあとにASAFASに戻って来たという経歴もっています。

彼女が指摘していたのは、地域を多面的に見る視点をつくるのが大切であるということでした。研究テーマや興味の枠を拡げることが、研究テーマが拡がることに限らず、おのずと就職の機会も増えていくと指摘されました。

地域研究というと、しばしば「ディシプリンは何か」と尋ねられます。私も「地域研究をやっています」と言うと「それは何学ですか。人類学ですか、社会学ですか」と言われて、私はいつも言葉につまってしまいます。私自身はフィールドがイランなので「イラン研究です」と適当に答えてしまうことがあって、いまだに

ディシプリンはなんなのかわからないことが弱点だと感じていました。これに対し近藤先生は「地域研究は専門性が弱いという弱点もあるけれど、たとえば農業を切り口に地域を見ることができるといった強みが地域研究にあり、それは地域研究の独自性ではないか」と言われました。

■ 学内情報ハブと業界内情報ハブをつなぐ可能性

片岡先生からは、ASAFASキャリア・ディベロップメント室の役割について紹介がありました。京都大学には大学の学生全体の進路を考えるキャリアサポートセンターがあり、学内全体の情報ハブとしての機能もっています。これに対して、地域研究コンソーシアムは業界内の情報ハブという役割もっています。この二つ、学内情報ハブと業界内情報ハブをつなぐ部局が必要で、ASAFASのキャリア・ディベロップメント室が使えるのではないかというコメントがありました。

しかし、依然としてインフラ問題としての高学歴ワーキングプア問題があって、博士の学位をとっても仕事がなく、博士の学位をとらないといけないという圧力が大学側からも企業側からもかかり、博士の学位をとっても研究支援機関が閉鎖されるなどの問題があるという指摘がありました。

一方で、若手研究者をめぐるさまざまな活動例としては、日本学術会議の若手アカデミー委員会や日本文化人類学会若手部会のように学校をまたいだネットワークがあるとおっしゃっていました。

■ 地域研究に携わるメリットはなに

討論では、若手研究者からいろいろ意見が出ました。たとえば定職のない若手研究者の抱える問題は、肩書きがない、資格がない、つまり研究者番号がないために研究資金にアプライすることすらできないので、少なくとも研究資金を申請できるような資格を与えてもらいたいという意見が出ました。

別の研究員は、大学院に行くことやることがすごくたくさんあって、勉強をしなきゃいけないし論文を書かなければいけないので、さらに自分の強みを市場に売り込むことまでは考えきれないという話をしていました。

一方で、別の研究員からは、地域研究に携わることのメリットが挙げられました。たとえばカンボジアで言えば、カンボジアをフィールドにしている地域研

究者と、カンボジアに進出したいという日本の企業あるいは大使館、国際機関などの関係者がいます。地域研究者は、自分が直接データを持っていないことに関しても、どこに行き誰に話を聞けばそのデータが得られるかという情報を提供することが可能です。つまり、「これこれについて知りたいならこの誰に聞けばいいですよ」と企業や国際機関などの関係者に伝える強みを地域研究者は持っているという話がありました。

組織の視点、つまり大学の教員側からは、文科系の博士号の値段を社会に向けてどのように上げるのがこれからの課題だと意見が出ました。理料系はほうっておいても就職があるということですが、文科系は博士号をとってなにをするのかという状況がずっとあります。研究者以外の職に就く可能性も拡げていかなければならず、博士課程に入ったならそこを修了して研究者にならない人は研究をやめたしまった落伍者だと見る風潮もなんとかしなければならぬということでした。

■ 知恵と人材をもつ大学とJCASとの連携

大学と地域研究コンソーシアムがどのように協力するかについては、JCASには宣伝力もネットワークも資金力もあって、プラスαすべきものはアイデアと実際に動く人材で、人材もアイデアもある大学とJCASを組み合わせたなにか生まれるのではないかという意見が出ました。また、学んできた知識をつぶしがきくようにするにはどのようにすればいいのかという意見も出ました。

私の個人的な考えとしては、研究テーマや自分の視野をもっと広げる必要があると思います。大学院の授業でも、たとえばイランであればイランの政治、経済、歴史、文化、宗教を包括的に学べる授業があったらいいと思います。また、テーマごとで、イランに限らず中東全体の政治や憲法の制度であるとか、いまの情勢がどうなっているのかについて、テーマごとにワークショップを行なうことで自分の視野ももっと広がるのではないかと考えました。

報告5

問題意識を共有し 団結してアクションを

堀場 明子

上智大学アジア文化研究所客員研究員

私は上智大学アジア文化研究所の客員研究員ですが、現在は衆議院議員の政策担当秘書をしています。まず上智大学の地域研究専攻の実態についてお話しした後、私の経験をまじえながら、みなさんといっしょにキャリア・パスについて考えたいと思います。

■ 上智大学の地域研究と若手研究者の支援体制

上智大学の地域研究専攻は1997年にできました。上智大学の地域研究専攻の先生方に聞いたのですが、最初の10年近くは地域研究への関心が高く、募集定員の倍くらいの応募があつて、多くの人が学んでいたとのことでした。しかし、さまざまな理由があると思いますが、「国内全体が内向き傾向にある」ためか、「地域研究への関心が薄れはじめた」ためか、ここ3、4年は応募数が減ってきているとのことでした。「地域研究専攻そのもののあり方を模索しなければならない曲がり角に来ているのではないか」と感想を述べる先生もいらっしゃいました。就職という点では、5、6年ほど前から、1997年に地域研究専攻が始まったときに大学院生だった人たちが徐々に教員になりはじめたとのことでした。学振をとって研究職に就く準備をする人も増えています。教職に就くまでにはかなりの時間がかかるということでした。

上智大学の若手研究者へのサポートについて尋ねると、若手のためのワークショップ企画の推進、任期つきポストの増加、学会の手伝いをするなどでロジの経験を積ませること、フィールドワークのための資金獲得の枠を増やすことなど、さまざまなかたちで昔にくらべて仕事の機会の提供は多いのではないかとおっしゃる先生もいらっしゃいました。また、グローバル人材育成というようなことが言われていますが、地域研究は将来的な可能性が高いと考えている先生もいらっしゃいました。地域研究の持つ現場からのローカルな視点がグローバリゼーションの進む社会で求められてきており、この視点を持つ地域研究はいろいろな可能性を拡げることができるのではないかとのことでした。

■ ジェネラリスト重視の日本社会をどう生きるか

今回の「地域研究とキャリア・パス」というワークショップでは、私も企画からたずさわっていますが、若手研究者を取り巻く実情は、日本全国、お話を聞いてわかったように、似通った部分がとてもあると思います。教職に就くことができるか不確定のままかなりの年数を費やさざるをえない博士号取得者が数多くいることは、上智大学も同じであったといえます。

少し私の経験をお話しさせていただきます。私は、インドネシアの地域紛争、キリスト教徒とイスラーム教徒が争っていたアンボンというところでフィールド調査をして紛争分析・平和構築の勉強をしていました。その後NGOで働き、現在、政策担当秘書をしています。政策担当秘書をしながら、タイの南部の紛争地におけるプロジェクトを笹川平和財団といっしょに企画・評価しています。また、研究発表も含めスローペースになっていることは否めませんが、研究も続いています。政策担当秘書をしているおかげでネットワークも格段に広がり、私の今後のキャリアには役に立っているなど感じています。

少子高齢化のなかで大学自体の縮小化が進み、大学のポストは減少しています。大学教員になるのが難しい現状で、我々博士号取得者はどのようにこれまでの知識と経験、ネットワークを活かした仕事をできるのか、ここで議論したいポイントです。現在の日本は、文系の博士号を持っていても価値がない、認められない社会です。「バランス感覚が欠けている」とか「専門性が高すぎて使い勝手が悪い」などの理由で日本の社会では高学歴の人たちが企業で敬遠されているといえます。専門家よりもジェネラリストが重視されている日本の社会において、文系の博士号を持っていてもそれを使える場所が少ないと考えられています。

■ メディア、省庁、衆参議院調査局の可能性

しかも、「revolving door」つまり回転式ドアのような体制がない、流動性のない日本の社会の問題点を指摘できると思います。教員をやり、NGOで働き、そのあと官邸で働いて、そのあとまた大学に戻る、さらにはシンクタンクで働くとか政治家になるというような、revolving doorの制度が、ほかの国々にあったとしても日本では確立していません。

その社会のなかで、我々はただ単に待っているだけなのかというとそうではなくて、我々若手研究者にながることができるか、いろいろなことに挑戦しています。声

に出さずにぼーっと待っていてもなにも変わらないわけで、問題意識を持って行動に移す必要があると思っています。

博士号をもつ我々が何かできないかといったときに、たとえばメディア、省庁、ソブリン格付けを行っている会社等も含め、ニーズはあると思います。私が現在働いている政策担当秘書も一つだと思います。

衆議院や参議院の調査局の存在はご存じでしょうか。立法府を支えるシンクタンクみたいなものですが、研究者が働くのに適している場所なのではないかと思っています。現在は、国家公務員一種試験に合格し、衆議院に就職して調査局で働くという体制になっています。仕事内容は、議員事務所からの依頼を受けての調査です。専門によって部署が分かれています。ですから、調査局のような場合は、博士号取得者が専門性を活かせる就職先として挙げられるはずですよ。

■ 情報の不足、議論する場の欠如

政策担当秘書をしながら思うのは、情報がなかなか大学に入ってきていないということです。そして情報を共有して、こういう可能性があるのではないかと議論する場がありません。先生方はずっと大学にいた方がほとんどなので、そういった情報を持っていません。

そういうなかで、たとえば九州大学のように博士号取得者を対象にしたキャリア支援室でマッチングしている大学もあれば、そういうことを全くせずに「必要なのは研究だけだ、研究職だけを育てているから関係ない」という大学もあります。しかし、研究職をめざす人材だけ育てていて、ほんとうに日本の社会のためになっているのかというと、それはクエスチョンではないかと思っています。幅広い活躍の場があってもいいのではないのでしょうか？

ですから、我々若手研究者が一致団結して問題意識をまとめ、声に出すことを始めないと、これからの社会連携、そして今後の我々のキャリアデザインを考えるときに、行き詰まりを起こしてしまいます。もちろん行き詰まりはすでにあるのですが、まずはなにかアクションを起こさないといけないと感じている今日このごろです。

このワークショップの最終的な議論の場で、みなさんの経験や考えていること、問題意識を共有していただいて、それをまとめて次のアクションに活かせればいいと思います。

院生、ポストの就職に対する意識の改革が必要

岩坂 将充

東京外国語大学／日本学術振興会特別研究員

博士課程の院生やポスト研究者たちを取り巻く状況について、私自身の見方を含めて簡単にお話ししたいと思います。

■ 研究教育職以外で能力を活かす道を探る

私の周囲では、大学を中心とした研究教育職への就職希望が圧倒的に多く見られます。それ以外はほとんど見あたらないと感じています。ただし、先ほどからみなさんのお話があったように、ポストの問題もあって現実的にはかなり厳しい状況だと思われています。それは私だけでなく、研究教育職を希望する人はたいへん感じていることだと思います。

そのため、希望は希望としてもっていかまわらないけれど、現実問題として、自分の能力を活かせる他の職業に就くことも考えなければならないと思います。生きていかなければならない、食べていかなければならないという実生活の部分に加えて、これまで自分に投資してきたものを考えたり、研究に対する意欲を考えたりする上でも、自分の能力を活かせる職業に就くことは重要ではないかと思います。

今回のワークショップのテーマである社会連携に取り組むこと、あるいは一般企業に就職する道を考えることで、そういった問題をある程度解決することが可能ではないかと思います。

■ 東京外国語大学のキャリア・パス形成支援

先日、私の研究受入機関である東京外国語大学の広報の方にお話をうかがってきました。そこで非常に示唆に富んだご指摘をいただいたので、いくつかご紹介したいと思います。そのうえで、私が重要だと思う点をお話しして、私からの報告とさせていただきます。

ご指摘いただいた点の一つは、少なくとも私はそのような部分に着目していなかったのですが、大学院には基本的に二つの性格があるということでした。それは「スクール」と「研究者養成機関としての大学院」です。MBAなどがわかりやすいと思いますが、人材を育成して、一定の受け入れ先が見えているところに輩

出するシステムが成り立つのがスクールとしての大学院です。それに対して、私たちが一般的に思い描くような研究者養成機関としての大学院もあります。東京外国語大学の場合は、性格上、後者に分類できるとおっしゃっていました。

研究者養成機関としての性格しかない東京外国語大学の院生やその修了者、ポスト研究者に対する就職支援はどうなっているのか。東京外国語大学では、就職支援はグローバル・キャリア・センターが一手に引き受けています。そこは学部生か院生かを問わずに対応していて、九州大学のように博士課程の院生に特化した組織はありません。

逆に言えば、学部生・院生を問わずに対応しているので、院生にも門戸を開いてはいるのですが、実際には博士課程の学生は利用していないそうです。これは、学部生と博士課程の院生の考え方の違いのためだと思いますが、グローバル・キャリア・センターが企業への就職支援を行なっていて、博士課程の院生が企業への就職をあまり視野に入れていないことがその一因だろうと考えられます。

また、「企業に就職したら研究者として大学に戻ってこれない」という意識が院生の側に強くあるのではないかという話もうかがいました。少し言い方が違うかもしれませんが、京都大学のワークショップで「研究職に就かないことが落伍者であると思われる風潮がある」というお話が出ており、そういう認識も影響しているのかなという印象を受けました。

では、現実に東京外国語大学で博士課程修了者の就職状況がどうかを見ると、ここ数年で、学術研究分野——大学研究者を含む分野への就職はゼロとなっています。他の分野を含めても、近年のデータではほんの数名です。そもそも助教等の就職時期が30歳代後半に引きあがっているという状況も——このデータは数年しか蓄積がないので、もっと遡れば違ったかもしれませんが、そういったところがデータに影響しているのかなという気がしました。

■ まずは就職に対する意識を変えること

インタビュー対象者からのご指摘として重要だと思ったのは、関係する全員が就職のとらえ方や考え方を変える必要があるのではないかという点です。大学全体として送り手側も、受け手側も——これは就職をする企業ですが、両方とも、博士課程の修了者が企業に就職するパターンがあることへの認識がないとい

うことです。それに加えて、博士課程の修了者自身も企業に対する就職活動を行っていないだろうということ。

この点をどのように変える可能性があるのか、変えらるればどのような方向性があるのかについては、まずは院生自身の「気づき」が必要です。自分自身の就職を考えて、道は一つではないと気づくことです。もう一つは、インタビュー対象者のご指摘で示唆的だと思ったのですが、「指導教員がサポートすることも必要なのではないか」という点です。具体的には、院生の資質を見極めたり、企業に就職する道もあると提示することをもっとしていただければと話していました。

広報担当の方は、「博士課程修了者の就職で企業への就職という選択肢は大いにありうるし、今後より重要になると感じている」、しかし「教員にはそういった意識は希薄かもしれない」とおっしゃっていました。

■ 東京外国語大学の社会連携

最後に、キャリア・パスの話から少し外れますが、今回のワークショップのもう一つのテーマである社会連携について触れておきたいと思います。東京外国語大学は社会連携を積極的にしていますが、基本的に自分たちから動くのではなく、「こんなことをしてほしい」と言われたものに応えるかたちをとっているようです。おそらく東京外国語大学の場合は、「何ができそうか」が外から見てわかりやすいのではないかと思います。「外大の売り」や「できること」が明確で、外から「このようなことをしてほしい」という話を依頼しやすいのではないかと印象をもちました。

実際には、周辺の地方公共団体から「通訳をしてほしい」とか「外国籍の子ども、日本語が十分に話せない小学生の児童に対する日本語の補助をしてほしい」というニーズがあって実際に行っているようです。

ただし、事務の方が重ねておっしゃっていたのは、「社会連携は大学の本業ではない」ということです。ですから、「学生自身の意欲と大学のサポートがうまくかみ合うというバランスのよさを追い求めていければいいと考えている」とおっしゃっていました。

重ねてお伝えしたいのは、就職のとらえ方や考え方を変えるということです。それには、おそらく博士課程の院生やポストクの研究者から変えていく必要があります。気づきとか、アクションを起こすことが、スタートとして必要なのではないかと思います。

報告7

大学間国際交流における社会貢献の可能性

伊藤 未帆

東京大学社会科学研究所／日本学術振興会特別研究員

私は東京大学大学院総合文化研究科の地域文化研究専攻で修士課程と博士課程を終えました。

■ 誰から何を学べるかわからない困惑

私が地域文化研究専攻に入ったときに感じたとまどいからお話させていただきたいと思います。先ほど大阪大学や他の大学から地域研究の研究科や専攻ができたのは比較的新しいという話がありましたが、東京大学では1983年にこの名前を冠した大学院ができています。したがって、東京大学大学院総合文化研究科の地域文化研究専攻は、国内でもかなり早い段階で「地域研究」あるいは「地域文化研究」という名前を教育機関としてつけた先駆的な試みの一つだったのだらうと思います。

ところが実際に私が大学院に入ってみたところ、だれから何を学ぶことができるのか、大学院生の目から見て非常にわかりづらく、はっきり書かれていなかったということがあります。具体的に言えば、「地域研究の方法」あるいは「地域研究方法論」というタイトルの科目がまったくなかったため、修士課程に入った学生がさあこれから地域研究をやるぞと思っても、誰が何を教えてくれるかわからないという状況に直面して困惑しました。

■ 特定地域の歴史や政治等中心のカリキュラム

2011年度の地域文化専攻のカリキュラムをもとに、教員がシラバスに掲げている担当地域を分類してみると、西ヨーロッパ、ロシア、東欧、つまりヨーロッパ地域が30.7%と大きな割合を占めていました。中国・東アジア地域が33%、北米、中南米が21.6%ですので、ヨーロッパとアメリカと中国・東アジア地域に関する授業が数多く開講されていることがわかりました。その一方で、東南アジアや中東、アフリカ地域が占める割合はとても小さくなっています。私はベトナムを研究していますので、大学院に入りたてのころは、このシラバスを見て、果たしてどの授業を取ったらよいのかとても迷いました。

シラバスの授業内容に出てくる各授業のキーワードをピックアップして分類してみました。ここでまず注目したいのが「方法論」という言葉です。数えてみるとシラバスには「方法論」が13回出てきますが、これはシラバス全体の4%にすぎません。また、「フィールドワーク」という言葉が挙げられている科目はわずか1%でした。もう一つの特徴的なキーワードは「地域研究」です。これは、「アメリカ研究」とか「アジア研究」とか「エリア・スタディーズ」と書いてあるものを含めていますが、これも全キーワードの2%しかありませんでした。

では、地域文化研究専攻で何が教えられているのかと言えば、もっとも多く取り上げられているのは、キーワードの登場回数が48回の「歴史」です。ついで「政治」や「社会」、「経済」などの言葉も挙げられています。これらの分野は、もちろん地域研究のなかでも重要な課題ではありますが、それらが授業のメインになっていると、ある地域について研究したい人が政治や経済以外にも関心を持っている場合にはその問題関心を発展させづらいカリキュラム構成になっていると率直に感じました。

■ 大学間の国際交流に携わって得られた知見

私自身は、先ほど申しあげたようにベトナムを研究しています。現在のベトナムでは、学歴が、自分が将来なにになりたいか、なにになれるかを決める重要な資源の一つとなりつつあります。このような「学歴社会」化の流れの中で、これまで社会の周辺に置かれてきたマイノリティがこの波にどのように「のみ込まれて」いくのか、そしてこの流れの中でどのように自己実現の方法を探っていこうとしているのかという問題について考えています。

この研究関心は、教育あるいは学校制度と社会との関わりが、私がベトナムを見る一つの大きな視点であることを示しています。学校制度の頂点には大学がありますが、今日のベトナムでも少数民族の学生が大学に進学することはさほど珍しくはなくなってきています。それを敷衍して、大学を軸として、人びとと社会との関わり方の動きを知りたいというのが、私の研究を支える大きなモチベーションとなっています。

なぜこのような自己紹介をするかという、この延長上、あるいはこの問題関心を突き詰めていく経路の一つとして、大学間の国際交流という社会との関わり方があることを認識し、その中で私自身も何らかの役

割を担えるのではないかと実感した経験をお話するためです。

私は博士課程を終えたあと、東京大学の東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ(EALAI)でしばらく働きました。これは2005年から海外教育プログラムとして実施されているプログラムで、「東アジア地域の中国、韓国、ベトナムと協力して、全人的発達をめざすリベラルアーツ教育を配信して共通の教養教育の実現をめざす」とされています。この説明はホームページに掲げられていたものなので少々わかりづらいのですが、具体的には、大学間の先生方の研究交流とか、各国のそれぞれの大学での共同講義——これは技術的な進歩にともなってテレビ会議のようなシステムを使った交換講義とか遠隔授業、そして学生交流などを柱とする研究・教育交流のためのプログラムです。

私は助教でしたので授業は担当しなかったのですが、どのようにしたらそれぞれの大学の事情——講座の配置とか授業の期間などを調整しながらうまく複数の国家の複数の大学で教育交流ができるのかを考えながら、授業の規約や運営に携わりました。ベトナムのハノイ国家大学との直接的な対応が私の担当だったのですが、そこで、それまで研究のフィールドとして見ていた大学という場に大学間国際交流のエージェントとしての立場から参加する機会を得ました。これは、地域研究者としての私にとっても大きな収穫となりました。この経験を通じて、ハノイ国家大学側と東京大学側それぞれの事情を理解したうえで、どうすれば相互に利益がもたらされるのかを考えるという新たな視点を得たのです。大学はこれまで教育を受けてきた機関であると同時に、自分が研究対象としてきた「社会」でもあるわけですが、それぞれの社会で何かを実現するためにだれがなにを求め、その実現を成功させるためにどのような方法があり得るかを掘り起こす視点を鍛える実地訓練を受けたと私はこの期間を位置づけています。

■ 地域研究者には国際交流で貢献できる力がある

議論をまとめます。先ほどのシラバスの分析からも明らかなように、私たち地域研究者は、固有の方法論を具体的に学ぶ機会をほとんど持っていません。しかし、地域研究を、異なる価値観を持った社会を結びつけるという視点から捉えるならば、それぞれの社会の仕組みや制度についてよく知っていること——私の場合で言えば日本とベトナムの大学機関で実体験と

して培ってきた知識や経験、そしてネットワークのおかげで、大学間の国際交流という一見すると畑が違うように見える分野においてもうまく現場をまわすことができたと感じています。

アメリカやドイツの大学では、博士号を持った研究者が国際交流の専門家として働いているケースが多いと聞きます。残念ながら、いろいろお話を聞いてみるとそこでも葛藤があるようで、自分の研究の専門分野でないことをなぜしているのかという不満の声が、国際交流の場を通じて知り合った大学側からも漏れ聞こえてきたりします。

しかし、地域研究者の立場から見ると、対象とする社会や組織の仕組みを理解する訓練を受けてきた私たちは、大学間の国際交流あるいは相互の利益の確保という目的に対しても十分に役に立つと思います。これこそまさに国際化の時代において大学が必要とする人材であり、私たち地域研究者はその強みを活かしつつ、社会に対する大きな貢献の力を持っていると言えるのではないのでしょうか。

報告8

日本社会、現地社会との連携に活路をみる

坂口 可奈

早稲田大学大学院政治学研究所博士課程

早稲田大学では事前のワークショップを行ないませんでしたので、身近な人びとの意見を聞いたものをまとめて報告します。

■ コウモリのような地域研究者の損得

まず私が所属している政治学研究所の概要を紹介します。早稲田大学では、地域研究に特化したコースはなく、比較政治領域の一部に組み込まれています。そのため、政治学なのか地域研究なのか、自分はどちらなのかという「コウモリみたい」なアイデンティティの問題もあります。

しかし、このコウモリ状態には実はすごく大きな利点があります。つまり、政治学のディシプリンを使いつつ地域研究ができるということは、政治学でカバーできないものを地域研究でカバーできるし、逆もまたしかりということです。

また、政治学研究所で研究する利点もたくさんあります。まず、自分の指導教員以外の教員から指導を受けることができる合同指導があります。比較政治領域にはさまざまな専門分野の教員がいて、たとえば民主化やナショナリズム研究、日本政治史、そしてもちろん地域研究で、地域で言うとベトナム、台湾、東欧、西欧、中国、南米、日本を専門としています。合同指導では、このようにさまざまな専門分野・地域の教員たちによる指導を受けることができます。また、比較政治を超えて、国際関係、政治思想、そして珍しいですが経済学の教員からの指導を受けることもできます。

このような縦の指導のほかに、博士部屋という博士課程院生の共同研究室では、国際関係、政治思想、地域研究、比較政治専攻の博士課程院生たちと友人関係をとおして横のつながりを持つことができます。もちろん研究についてもいろいろ話し、さまざまな視点からのアドバイスが得られます。

このように、政治学研究所の地域研究の特徴は、より広く多角的で客観的な研究が可能であることではないかと思います。

■ 博士課程は全員が研究職を希望

このようななかで研究している私たちのキャリア・パスについてお話しします。まず、修士の院生はほとんどが就職希望で、ほんとうにいろいろなところに就職します。自分の研究地域に関連した企業、国際交流機関、官公庁、そしてジャーナリストになる人もたまにいます。しかし博士課程までいくと、全員が研究職志望です。学位取得前は非常勤講師や助手、学位を取得したあとは学内研究所の연구원や助教を繰り返して、任期付きの研究職を繰り返しながら常勤職に応募するのが先輩たちのコースのようでした。

周囲の人たちには「早稲田は比較的恵まれている」と言われます。現代中国研究所などの学内の研究機関が他に比べて多いそうで、その面では恵まれているようです。しかし厳しい就職状況には変わりなく、博士部屋では毎日のように「将来どうしよう」とか「お金をどうしよう」という暗い話が繰り返されています。

■ 地域研究者の社会貢献——三つのかたち

次に、地域研究と社会連携についてお話しします。私は「貢献なくして連携なし」なのではないかと思えます。つまり、学問的意義は研究するうえでももちろん大事ですし、これを一次的に考えるべきではありませんが、それとともに社会的意義を意識しつつ研究しなければいけないのではないかということです。

個人的経験でちょっと恐縮ですが、私の弟は理系の大学院生で、研究について話したときに、「お姉ちゃん、それなんの役に立つの」とはっきり言われてしまいました。そう聞かれたときになにか答えられるようにするにはいけないのではないかと思います。というのは、この研究はだれの役に立つのか、なんの役に立つのか、さらに言うと、自分にはなにができるのかを考えるということです。もちろん実際に役立つかどうかは重要なのではなく、意識を持つだけでもいいと思うのですが、そう思いつつ研究をしないと社会は受け入れてくれないでしょう。

● 地域研究者ならではの分析、解決法の提示

こうした意識を持ったうえで、社会連携について三つ考えられると思います。一つめは還元可能性、地域研究者ならではの分析や解決法の提示と応用です。また私事で恐縮ですが、私は現在シンガポールの国民統合について研究しています。シンガポールは、日本が直面している問題、もしくは直面するだろう問題に、現在直面しています。シンガポールの問題やそれらに

対する取り組み、その結果などを分析することで、日本や他の国にも応用できます。ここに一つの社会的意義があると思います。特殊な国だから応用不可能だと言ってしまうのは簡単ですが、そう切り捨てるのではなく、「自分は何かができる」という意識をもって研究することが重要なのではないかと思います。

● 現地社会の論理や倫理を日本社会に紹介する

もう一つは橋渡しです。これは現地側の立場からと日本側の立場からと二つあります。まず現地側の立場ですが、現地の論理、倫理、ニーズの紹介ができます。これは日本側に紹介するということです。

これもまた私事で恐縮ですが、私の指導教員はベトナムが専門です。先生によると、ベトナムが現在日本の原発を輸入しようとしている件に関して、ベトナムは日本側とは異なる考えを持っているようです。日本側には、たとえば、日本のものを売っていいのかとか、原発自体どうなのだという意見もあると思いますが、ベトナム側からの意見としては、現在は中国から電気を買っているので原発を導入することは中国からの自立という安全保障の意味もあるそうです。ほかにも、原発には経済発展の象徴という意識もあるようですし、そしてもう一つ、事故を起こした日本のものだからこそ安心できるという意識もあるそうです。

このような情報は社会にほとんど出てきません。しかし、地域研究者が研究することで、相手の側の論理や倫理、ニーズを社会にアピールすることができます。そしてその結果、日本がなにかしらのアクションを起こすことも可能となります。

● 現地に進出する日本人に注意点を伝える

次は逆に日本側の立場からの橋渡しです。これは日本から進出する人に現地の特徴を伝達することです。国ごとにその国のやり方がありますが、企業が進出するときに、国ごとの事情を知らないともまずうまくいきません。そういう情報を企業に与えるということです。許認可の取り方や地元文化に関すること、たとえば現地の人を雇ううえでどのような注意点があるのか、そういうことを伝える役目もできると思います。

■ 地域研究者組織による社会へのアピールが必要

こうしたことを考えてみると、地域研究と社会連携は、日本社会だけでなく、現地社会との社会連携としても見ることはできないのではないのでしょうか。そして、自分たちが企業やNGOとして直接働くのではなく、間接的なコンサルタント的な役割もできるのでは

ないかと思えます。そのためには、地域研究者側から、個人ではなく団体として自分たちをアピールすることが必要です。

たとえば、「地域研究コンソーシアムにはこういう人材がいます」、「こういうことができます」ということを、研究者個人に任せるのではなく、組織として企業や政府に紹介する方が効果的でしょう。

そのために必要だと思うのが、地域研究コンソーシアムの知名度を上げることです。博士部屋にいるほとんどの人は、地域研究コンソーシアムについて知りませんでした。院生でさえこの状況なのですから、社会の人々はまず知らないと見てもよいでしょう。この知名度の低さでは、社会連携は難しいと思えます。

■ 地域研究コンソーシアムへの期待

参考までに、まわりの院生の意見として、地域研究コンソーシアムに望むことを紹介します。一つは、みんな研究者志望なので、業績となる場をもっと与えてほしいという意見がありました。たとえば本を出すことが挙げられます。本を出すと自分の研究内容が研究者以外の目にもとまるのではないかと思うためです。二つめはお金の問題です。「助成金や奨学金を出してくれないか」——ちょっと図々しいですが、そういう意見がありました。

三つめに、「一つの学問として地域研究を確立してくれないか」もしくは「自分たちも確立させたい」という意見がありました。地域研究に関して不安に感じていることを聞いたところ、普遍性がないために就職の幅が狭いという声がありました。地域研究を確立させるために必要なこととして、他分野との交流の必要性を挙げる人がいました。

それから、これは地域研究系の論文を読んでいて思うことらしいのですが、「自分の国寄りの意見が多い」、「対象国寄りの意見になってしまう」という意見がありました。以上が早稲田大学政治学研究所の博士部屋の意見をまとめたものです。

質疑応答

山本博之(地域研究コンソーシアム運営委員長/京都大学地域研究統合情報センター) キャリアに関する大学の取り組みについて、紹介していただいたところとお話が出なかったところがありますが、それぞれの

大学や研究科でどのようになっているかを簡単に教えてください。京都大学のように研究科でキャリア室を作っているところがほかにあるとか、大学全体でキャリア室のようなものがあるとか、それともそういう施設がないとか聞いたことがないとかいうことを教えてください。

もう一点、お話を伺っていて興味深かったのが院生部屋で院生どうしが情報交換しているという話でした。これについても、それぞれの所属先についての状況について教えていただければと思います。

司会 九州大学と京都大学はキャリア室があるというお話でした。他の大学ではいかがでしょうか。院生部屋についてもあわせて教えてください。

水野崇 九州大学の場合は、大学全体で博士修了者や博士課程在籍者の支援に特化したキャリア支援センターがあります。平成18年頃に文部科学省が博士人材のキャリア・パスをどうするのかという問題についていくつかの大学に委託事業をして、九州大学でもそれが始まりだったと聞いています。当初それは時限的な委託事業でしたが、現在は大学の予算で続いているのが九州大学のキャリア支援センターです。

岡野英之 大阪大学のキャリア・デベロップメント室については個人的には利用したことがなくて、博士課程の学生もべつにそこをあてにして就職しようということは考えていません。院生室に関しては、研究科がわりと学際的で、それぞれのコースで院生室をもっています。

中嶋哲平 北海道大学のキャリアセンターについては、たまに行く食堂の隣にあることを認知している程度です。院生室については、専修の所属院生が同一の部屋を利用しています。

内山明子 京都大学では、それぞれの学生が院生室をもっていて、そのほかに談話室があるので、そこで別の専攻の学生とも交流ができます。

堀場明子 上智大学では、キャリア室のようなものは学部学生だけが利用して、修士から上はなかなか使わないのが現状です。情報交換は研究室で頻繁に行われていると思います。

岩坂将充 東京外国語大学では、グローバル・キャリア・センターについては先ほど申しあげたとおりで、学生・院生を問わず対応しているけれども、博士課程の院生は基本的には利用していないのが現状だそうです。院生室に関しては、言語別に分かれた部屋があるように認識しています。横断的なところは談話室の

ようなものを利用するのにとどまっているのではないかと思います。

伊藤未帆 東京大学の地域文化研究専攻では、博士課程や修士課程を終えたあとのキャリアをサポートするところはとくに気がつきませんでした。もしかしたらあったのかもしれませんが。私が日本学術振興会の研究員として所属している東京大学社会科学研究所にもポストの研究員や任期つきの研究員でこれからどうしようという人がたくさんいますが、そこにもキャリアをサポートするような公的な仕組みはないようです。先日、研究所長のお声がけで近くの湯島天神に就職の神頼みに行きました。

院生室については、地域文化研究専攻に地域別の院生室がありますが、院生の情報交換の場としてはあまり機能していません。それよりもむしろ指導教員のゼミでのつながりが、縦と横の両方の連携を作る場として機能していると認識しています。

坂口可奈 早稲田大学のキャリアセンターについては、大学全体として学部生や修士を対象としたものはありますが、博士課程を対象とするものは聞いたことがありません。博士の院生部屋については先ほど述べたとおりです。

司会 他にもご質問やご意見はいろいろあると思いますが、そちらは総合討論で話題にできればと思います。次世代研究者の部はここまでとします。

第2部

コメント

コメント1

研究者ならではの 連携の方向性を探る

木村 自

大阪大学大学院人間科学研究科助教

人類学が私のディシプリンです。自分ではあまり地域研究の専門家だという意識はありませんが、現在は大阪大学の人間科学研究科の地域研究講座に所属しています。

現在は助教をしています。大阪大学の人間科学研究科の助教というポストはテニュア・トラックではなく、任期つきです。現在私は3年目で、あと2年延長が可能ですが、その2年が終わるとその先どうなるかはよくわかりません。ですから、本日のテーマは私自身も身につまされる思いをしながら聞いていました。

現在のポストの前には、大阪にある研究機関で3年間研究員をしていました。そのあと大阪の私立大学でグローバルCOEプログラムが通ってPDの研究員をしていました。そのあと阪大の現在いる講座の助教になったわけですが、すべて2年や3年など短い任期のポストで異動していました。

任期が短いポストで異動するのは思ったより楽しいところがあります。ずっと同じところにいると飽きてきて、飽きたころに別のところに異動するのでけっこう楽しいからです。任期つきのポストがこのまま着実に続いてくれば、それはそれで私はずっとやってもかまわないと思っています。しかし、着実にあるかどうかの問題です。2年後に現在のポストを離れたあと、どうなるかはわかりません。高学歴ワーキング・プアの最先端かどうかわかりませんが、そうならざるを得ないかもしれないという状況です。

■ 社会連携から就職問題へのテーマの変化

このワークショップのテーマは地域研究と社会連携とキャリア・パスということですが、当初この研究会では、おそらく「社会連携を地域研究がどのように担うのか、そのなかでキャリア・パスをどう考えるか」が中心的なテーマだったと思います。それが「私たちは職のない状況をどのように打開するのか」というテーマにシフトしているように思います。

ポストがない状況で「私たちはどんな職業に就くのか」という大きな問題を考えると、地域研究が企業やNGOに情報提供できるという社会連携や社会貢献の仕方は、そもそも我々がもっている大きな問題の根幹からかなりずれたテーマではないかと思います。本日のみなさんのお話を聞いて、私はこのワークショップのテーマそのものがずれていったのではないかと考えています。

考えなければいけないのは社会連携か社会貢献かではなくて、職がないという部分を私たちがどう打開するかです。それは地域研究かどうかという学問分野の問題ではなくて、大学と企業、NGO、行政の関係をどのように再調整・再構成するのかという話ではないかと思います。

■ 批評的な視点を維持しつつ社会連携を図る

本日いくつかお話しされたなかでポイントになるのは、堀場さんがお話ししていたリボルビング・ドアです。大学が担うべきもの、企業が担うべきもの、NGOが担うべきもの、行政が担うべきもの、それぞれの役割があって、その役割を踏まえたうえで職を回っていけるシステムをつくりださなければ、現在ある問題の根幹を立て直すことはおそらくできないと思います。

そこから考えるのは、地域研究がどのように社会連携できるかです。本日のワークショップのポスターには「ピンポイントで活躍できる人材を養成する」、「NGOが必要とする人材を養成する」と書かれていますが、この方向は少し単純化されすぎているように思います。大学はこのような方向で動くべきではなく、クリティカルな視点で活動を見る研究の視点を持った人材をきちんと養成しなければなりません。NGOで役に立つ人を養成するような、ある種の専門学校化した大学であれば、大学の使命は必要なくなると思います。

そうではなく、クリティカルな視点でアカデミック

なものを養成する機関として大学はその役割をしっかりと担わなければならない、そのうえで企業やNGOなどとの関係をどう再構築するかがポイントになると思います。

■ 他国の事例調査、研究の有用性を説明する責任

それを考えるうえで重要なのがほかの国の事例です。いま日本が直面している問題をイギリスやアメリカがどう解決したのか、あるいは解決しようとしてきたのか、失敗したのか、成功したのかを、時間をかけて調査してみる必要があると思います。

私は中国や台湾を対象地域として研究していますが、その若手の研究者や博士課程の人たちと話をすると同じような問題を抱えていて、「しようがないよね」という話をしています。同じような問題を抱えていることはよくわかりますが、実際にシステムがどのように違い、それを国がどのようにサポートしようとしていて、それに大学や学生がどのように対応しようとしているかを十分に理解しているとは言えません。地域研究者はそれをきちんと調査する必要があるのではないかと思いました。これは岡野さんが報告のなかで触れられたことです。

もう一つは、坂口さんがお話ししたことです。我々には研究が役に立つとはどういうことかを説明する責任があると思います。役に立つということは、NGOや行政においてピンポイントで使えるかどうかではなく、もっと違う役に立つということがあると思います。それを私たちはきちんと説明し、表明する責任があると感じました。

コメント2

海外のポスト、大学以外の ポストで研究を続ける可能性

越野 剛

北海道大学スラブ研究センター助教

私も任期付きの助教で、木村さんと同じ身分です。そのあとの役職や地位は保証されていません。専門はロシア文学ですので、地域研究とは重なる部分と重ならない部分があると思います。そうしたずれた視点も踏まえながら、本日の議論にいくつか付け加えることができればよいと思います。

スラブ研究センターは、伝統的に研究がメインの機関であったことが原因かと思われるが、キャリアや社会連携についてはあまり考えていないところです。専任のスタッフも大学院生も、まずは研究第一という特徴があります。しかし、キャリアや社会連携についてまったく考えていないわけではありません。研究に役に立つことならば、社会との連携についても考えていると思います。

現在スラブ研究センターを中心に行われているグローバルCOEプログラムは、地方自治体や企業、マスコミと連携した研究を重視していますし、JICAや外務省の専門家を招いた集中講義も行なっています。しかし、それを積極的に大学院生のキャリアの役に立てようという目的で実施されているわけではないため、その意味では、大学院教育において積極的にキャリアと社会連携を考えているとは言えません。たとえば大学院生のキャリア・アップのためのコミュニケーション

講座のようなものはまったく存在していません。

■ 海外発信を続け、国外のポストも視野に入れる

私は本日の議論に二つ付け加えたいと考えています。スラブ研究センターは個性の強い、少数の研究者が集まっている研究機関であることもありまして、統一的な教育方針とか、スラブ研究センターとしての考え方が特にあるわけではないと思います。しかし、そこに所属していてなんとなく感じる傾向として、日本国内だけに目を向けるより、国際的なレベルでの研究活動をしていこうということがあります。

これは本日の話と視点がずれるかもしれませんが、就職やキャリアと関係ないわけではないと思います。つまり、日本国内ではなく国外にポストを探すこともできるということです。

最近では海外の大学で学位をとる方が増えていると思います。統計があるかはわかりませんが、海外で博士論文を英語で書いて、それを出版している若い人たちが出てきています。まだ就職などで顕著な例があるとは思いますが、台湾や韓国では博士号をもって日本人を主に日本語科目担当の教員として雇うケースもあると思います。そのようなかたちで海外に就職する方は私の周りにもいて、スラブ研究センターにも博士課程を終えてから韓国の大学に就職した方がいます。これは自分の専門を活かした仕事とは必ずしもいえませんが、そうした延長線上で日本国外のポストを見つけることも考えられると思います。

また、スラブ研究センターにはさまざまな地域から国外の研究者が滞在しますが、彼らもテニユアのポストをなかなか見つけられない悩みを抱えている点では同じです。海外の大学や研究機関を渡り歩いて、グラントをとってはまた次のところに移る方がたくさんいます。彼らに学ぶところも大いにあります。

これは、自分たちの研究成果をどのように国際的に発信するかという問題につながります。成果をなるべく英語で海外の雑誌に投稿することは、日本国内でのキャリアデザインにかならずしも結びつくわけではないと思いますが、別の文脈でみれば役に立つこともあると思います。

スラブ研究センターではそのことを意識的に行っていて、博士課程の大学院生に、現地調査のため海外出張に行く機会を与えたり、海外のいろいろな学会で発表させたりしています。積極的な院生には複数の報告をまとめるパネルを組織させたりもしています。



5名のコメントーターから、自身の経験も踏まえて地域研究者のキャリア・パス形成の課題と現状が語られた

■ 大学の内外を区別せず研究者として生きる道

大学の外で研究を続けるということに関しての私の個人的な意見ですが、SFや推理小説などのサブカルチャー的な文学や演劇、音楽などの研究では、むしろ在野に知識を蓄積した研究者の方が多くみられます。このような人たちともっと連携して研究を活性化させることが必要ではないかと思えます。

たとえば高校の教師や公務員ですばらしい研究の蓄積をもっている方がいます。そういった方たちは研究者番号などをもっていないわけで、科研費をとって研究を続けることが難しい環境に置かれています。そもそも大学内と大学外の区別が無意味になっていることは本日の研究会の趣旨の一つでもあると思いますが、自分たちもいつか大学外の研究者になることも視野に入れて、共同研究に巻き込んでいくことを考えてもいいと思えます。

私の個人的な見解で、スラブ研究センターの見解ではありませんが、私は、ポストがなくなれば、たとえば過疎地の農村で飢え死にしない程度の農業ができる土地をいただいて研究を続けることは、むしろ変なポストを得て大学業務に忙殺されて論文が書けないよりもはるかに幸せな研究者生活ではないかと思っています。

自分の研究が役に立つかどうかは先ほどから話題になっていますが、個人的には、おもしろい研究ができることは一つの大きい力だと思っています。人に聞いてもらっておもしろい研究ができればよくて、それが役に立つかどうかという理由付けは指導教員たる偉い先生たちが考えてあげればいいことで、それはあとからいくらでもできることではないかと思えます。

コメント3

企業との関係構築と研究者ネットワーク形成の努力を

木村 大治

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授

うちの研究科は名前が長いのでASAFASと略しています。ASAFASは設立が1998年で、今年で14年目になります。毎年30人前後の学生が入るので、現在所属する院生は研究員を除いても160人超と、大きな組織となっています。博士一貫5年ですが、修士号もとれるので、修士号をとって途中でやめる人もいます。

■ 卒業生との懇親会の開催と同窓会の強化

本日テーマになっているさまざまな問題は、我々もずっと議論しています。最近、院生のみなさんに進路問題も含めた院生アンケートをとりました。そのとりまとめを私がしています。ざっとみると、志望する将来の職としては研究職が多いです。しかし、最近の研究職だけでなく、ほかの進路も考えているという回答がかなり増えている印象があります。我々はキャリア・ディベロップメント室も設けていますが、そこでキャリアについて支援したいと考えて取り組んだ効果として、現状の認識が広まっているように思います。

卒業生がどんな進路に進んだか調査した結果をみると研究職が多い印象がありますが、内実をみると、有期の科研費研究員などでとりあえず研究を続けているけれど将来の定職がない卒業生が多く、少し時間がたつとどうなるか心配であるという現状です。

5、6年前にキャリア・ディベロップメント室ができました。最近、近藤史さんという助教が着任して機能強化されました。実質的な活動としては、私も2回ほど室長をしましたが、キャリア・ディベロップメント懇談会を開催しています。年に数回、卒業生からアカデミックな職に就いた人を招いて経験を話してもらったり、NGOに行った人や国際機関に就職した人を呼んで話をしてもらったり、インドネシアの企業で仕事をした人を呼んで経験を話していただいたりしました。

現在の研究科長がとくに熱心で、企業とのコネクションをつけてそちらに進路を開拓することと、同窓会はあるけれど卒業生どうしのネットワークがつくられていないので、同窓会を強化して卒業したあとのコミュニケーションを図ろうと考えています。

■ 企業との関係構築の努力と提示の工夫が必要

本日さまざまなお話を聞いて感じた印象と、今後どうすべきかについての私見を述べさせていただきます。各研究機関でキャリアの問題に温度差があると感じました。ASAFASは多くの院生を抱えているので、そのような問題について危機感もあるし、かならずしもいいことではないですが、ある意味で最先端を行っている感じもあります。本日議論されたことは我々も考えてきたことで、地域研究におけるキャリア開拓という問題点は明確化されている印象を受けました。意見はすでに出尽くしているという印象を受けました。

なにをしなくてはいけないかに関しても、すべきことはみえているという印象を受けました。ただし、それはすぐできることではありません。このような問題は特効薬がないので、地道にがんばるしかないという印象を受けました。

アカデミックなキャリアは絶対数が不足しているので、当然みんながそこに行けるわけではありません。これは明らかです。アカデミック以外の進路を開拓しなければいけないという話は我々もずっと以前から議論を続けてきました。地域研究の特色を活かした企業やNGOなどへの進路開拓をしなければいけないということです。しかし、私はその点はある意味で楽観的で、なにが必要はあるという印象を受けています。そのもっていき方は工夫する必要がありますが、うまく道をつければなんとかなるという気がします。向こうが知らなければなんにもならないので、地道なコネクションづくりと、「我々はこのような人材を提供できる」といううまい提示の工夫が必要です。

■ 若手研究者のネットワークで知識・経験を共有

もう一つは、卒業生を含めた若手研究者のネットワークづくりです。うまくいった人の知識をほかの人たちと共有できていない点が多いと思います。うちの研究科だけでなく、ここに集まっているみなさんの所属しているところ全部を含めて、そういうノウハウの蓄積をしなければいけないと思います。

地域研究に関しては、東京外国語大学でフィールド・ネットをしていたのですが、最近ちょっと調子が悪いという話を聞いています。あのような試みを含めて、地道に互いのネットワークをつくり、ノウハウを交換していかなければいけないと思います。

コメント4

若手地域研究者のキャリア・パス形成支援のために

久保慶一

早稲田大学政治経済学術院准教授

私は早稲田大学の政経学部から大学院政治学研究科まで出て、博士課程はロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで政治学をやりました。ですからディシプリンにどっぷりで、みなさんの前で地域研究者としてもものを語る資格がどの程度あるか心もとありません。自分の出した本に「地域研究と比較政治学のあいだ」と書きましたが、常々そういう立場で研究している人間です。フィールドはユーゴスラビアで、民主化や民族問題などを研究しています。

まず早稲田大学について簡単にお話しして、それからJCASに対して少し提言をしたいと思います。

■ ニーズはあるも支援ができていない現状

早稲田大学では、少なくとも私が知る限りは、文系の大学院生について組織的な就職支援をしていないように思います(学部生を含めた一般的なキャリア支援についてはキャリアセンター、理工系については早稲田大学ポスドク・キャリアセンターという組織がありますが、文系の大学院生はほとんど利用していないようです)。しかし、ニーズがないかというとその逆で、早稲田大学はむしろ大学院では拡大路線をとっていて、とくに政治学研究科の修士課程ではジャーナリズム・コースを新設したため、現在は修士だけで毎年100人くらい入ります。その大半は修士課程の修了後は就職するという選択肢をとっています。博士課程は研究・教育職に就くことを前提に進学している人が圧倒的ですが、現在は大学や研究機関での就職が厳しい時期ですから、全体として、文系の大学院におけるキャリア支援のニーズは少なからずあると思います。

そういう意味で、現在は、入れるだけ入れておいて、出るときは「がんばってね」みたいなところがあるように思います。木村先生からASAFASは最先端をいっているというお話をうかがって、早稲田もなにかできたらよいと思いました。

というわけで、早稲田がこんなことをしていますというお話はできませんので、地域研究という問題とアカデミック・ポスト以外に就職することの二つを考え

たときに、JCASとしてこのようなことをしたらいいのではないかという提言をお話ししたいと思います。

■ 成功事例、多様なパスを具体的に示す

一つは、アカデミック以外のポストをどのように大学院生たちに知ってもらうか、これがなにより重要だと思います。先ほど木村先生のお話で開拓というお話がありましたが、私は最初のセッションで堀場さんが話していた「意外にいろいろ選択肢がある」ということが印象に残っています。じつは現状でもいろいろ選択肢があると思います。コンサルティングや外務省の専門調査員、ジャーナリストなどはどの研究者でも思いつくと思いますが、それ以外にどのようなキャリア・パスがあるのかを教員がどれくらい把握しているかという点、かなり心もとないところがあります。先ほど堀場さんが話していたように、多くの教員は研究者になるためのトレーニングしか受けていないので、院生に相談されてもわからないのが実情です。

ではJCASにどのようなことをしていただきたいかという点、たとえば学部生だと就職フォーラムのようなものがあって、行くときさまざまな企業が説明会をしているので、地域研究や人文・社会科学を専攻とする大学院生を対象としてそういうものをオーガナイズできると理想的だと思います。しかし問題は、NGOや外務省、衆議院の調査局、コンサルティングなどで定期的な採用があるかという点です。いつもこの時期に採用があるということならば一括してフォーラムができるのですが、それができないからみんな苦労しているのだと思います。

そこで、より現実的で実現可能な案としては、京都大学でキャリアデザインの懇談会があるという話がありましたが、JCASが大学院を出て実務に入った人を呼んで、その人のキャリア・パスについて事例を話してもらうことが考えられるのではないかと思います。あるいは、海外に行くことに積極的で現地の知識も持っている院生を採用する意欲がある企業や機関などの人事担当者に来てもらって、「自分たちはこういう人材を求めている」ということを話してもらってはどうでしょうか。

ただし、それを京都で開いてもらっても早稲田の学生も北海道の学生もアクセスできないので、たとえば講演会・懇談会の内容をインターネットにアップするなりまとめて本にするなりする。本にするときには採用担当者の連絡先や採用に必要な資格を記載するな

どして、どのようなパスがあるのかを具体的に示す。かなり多様なパスがあると思うので、それを示すことができればおもしろいと思いました。

■ 採用情報を共有できるネットワークを作る

もう一つの提案は、採用情報等についてのネットワーク構築のインフラ提供です。NGOのようなところは採用が不定期で、ポストがあいたときに補充するために募集するのが一般的だと思います。そうすると、院生はいつもアンテナをはってなければなりません。

しかし、NGOも膨大な数があるし、研究と同時並行でアンテナをつねにはりつづけるのは大変なので、「NGOから人員の募集があればこちらにまわしてください」とネットワークをつくって、ホームページやメーリング・リストなどで「このような採用があります」と自動的に流れるシステムをつくる。そうすると就職活動をする院生の負担も軽減されるのではないかと思います。そういう本やサイト、メーリング・リストがあれば、私も大学院の入学式で院生のみなさんに案内したいと思いますので、ぜひつくっていただけたらいいと思います。

■ 研究資金獲得のためのサポーター制度

つぎに、地域研究という分野でアカデミック・ポストを求めることを考えたときの問題に移りたいと思います。この点についても、JCASにこんなことをしてもらえたら良いなということ少し考えてみたので、お話ししたいと思います。

一つは研究資金の問題です。地域研究はフィールドに行かなければならず、ほかの分野にくらべてとりわけコストがかかる研究分野であることを考えると、研究資金はとくに深刻な問題だと思います。研究者番号を与えて科研費の申請ができるようにすることも一つの解決策だと思います。

地域研究者は、フィールドに行くことが決定的に重要ですが、就職してからフィールドに3か月や4か月行くのは非常に難しいのが現状です。2か月以上海外に行くことは、サバティカルをのぞけばおそらく不可能です。ですから就職する前の時期にこそ、長期間海外に行くお金をとることが重要だと思います。そのためJCASが何かできたら素晴らしいと思います。

私は朝日カルチャーセンターでユーゴの民族問題について話したことがあります。昨年度のワーク

ショップの報告書でも触れられていたと思いますが、年配の人は海外の問題に興味をもっていて、お金を払ってでも話を聞きたい人はけっこういると思います。会社の社長でそういうお金を出したがっている人がいるという話もどこかに書かれていたと思います。

たとえばJCASを受け入れ窓口とする地域研究者のサポーター制度みたいなものが考えられないでしょうか。たとえば20人が2万円出せば40万円で、若手の地域研究者に出す現地調査の奨学金としてまとまった額になると思います。そういうものを制度化して、その資金で現地に行った研究者がお金を出してくれた人に成果報告を兼ねた話をするような、連続講義みたいなシステムをつくる。そういうことをして「外国に興味がある、話を聞きたい」という人と「お金をもらって現地に行けるならそういう話を喜んでします」という若手の研究者とをつなぐことをJCASができたら面白いのではと思いました。

■ 教歴にもなる教育トレーニングの機会を

教育も重要な問題です。日本では、教育者になるためのトレーニングを院生に対してしている大学はほとんどないと思います。私はロンドンのLSEにいましたが、そこではドクターになる人のほとんどがティーチング・アシスタントから始めます。始めるにあたって、大学として各種のセミナーを開いて、大学で教える際の心構えやシラバスの作り方、ディスカッションの指導法などをトレーニングしたり、グループで実演しあってディスカッションしたりします。日本でもそういうことをする必要があるのであります。

これはJCASでできるかどうかわかりませんが、たとえば地域研究のリレー講義のようなものをつくって、若手教員が1回ずつ講義を行い、それをその統括役の専任教員と全ての回の若手教員が聞いて、最後にコメントして授業のやり方について皆でディスカッションするようなことは考えられないでしょうか。教歴がついて、しかも教育者になるトレーニングにもなります。それがたとえば先ほどのシステムにつながったりするとおもしろいと思いました。

■ 「地域研究入門」のテキストを作れないか

それから、「地域研究がなんだかよくわからない」という話がありましたが、早稲田でも同じ問題を抱えています。私は政治経済学部国際政経学科に所属していますが、そこには「地域研究入門」という授業があり

ます。以前から唐亮先生という中国研究の先生が担当されていますが、「地域研究入門とはなにをすればいいのですか。いまは私が担当しているから事実上中国研究入門になってしまっています」という話をされていました。それでは困りますねということで、みなで話し合い、現在は唐先生を中心に、アメリカや西洋、中国、スラブ・ユーラシア地域などの世界の各地域を研究している教員がオムニバスで講義するかたちに行っています。しかしこれも、実際には各地域についての入門を集めただけで、「地域研究の入門」では必ずしもないのではないかと私は思っています。しかし、それ以外にやりようがないので現在はそうしています。

たとえばJCASがイニシアチブをとって『地域研究入門』というテキストをつくって、半期15回分の「地域研究入門」という講義ができたらいいと思います。こういう講義をすればいいのではないかというスタンダードなテキストとして使えるような——13チャプターあって、イントロと最後の章をのぞいて1章ずつ13回すれば半期になるというテキストができると、「地域研究入門」のような講義で使えるからいいなと思います。地域研究者が集まってそういうものを作ると、「そもそも地域研究ってなんなのだ」という問題も少し解消されると思います。JCASにそういうところでもイニシアチブをとっていただけたらいいと思います。

若手地域研究者のキャリア・パス形成支援のために

清水 剛

東京大学大学院総合文化研究科准教授

私は経営学者で、日本企業が専門です。ですから地域研究とはあまり縁がないのですが、まったく縁がないわけでもありません。というのは、私は研究科内ではアジア地域との教育研究交流の仕事をしています。今日の発表者の一人である伊藤未帆さんとはその仕事で一緒でしたが、その中で私もアジアの他の大学の学生に教えたり、企画の立案・調整などもしました。また、少し違う話ですが、私は東京財団で研究員をしていて、そこで政策提言をまとめる仕事もしていました。本日はそのような立場から、つまり、地域研究とは少し違う視点でお話ししたいと思います。

みなさんはこれまでに、あまり経営学者という人々に会うことはなかったかと思えますし、経営学と地域研究はあまり関係がないと思っています。しかし、学問の中身を見ると意外に地域研究に似ている部分があります。

というのは、まず経営学は特定のディシプリンを基本的に持ちません。他のさまざまな分野の手法を使って経営における現象を解き明かすのが仕事です。その意味で、地域研究者には親近感を感じます。また、地域研究者のお話を聞いていると、ときどき「現実とのつながり」という話が出てきます。その意識は経営学にも強くあります。このような意味で、地域研究には意外に近い部分があると思っています。そこで、経営学者のキャリア・パスのお話をしながら、地域研究者のキャリア・パスについて考えてみたいと思います。

■ 経営学者のキャリア・パスの現状

まずは経営学のキャリア・パスの話から始めます。大学院で経営学を研究している人のうち、企業に就職する人はかなりの数に上ります。年によっては一番優秀な人が企業に行ったということも珍しくありません。私の出身専攻は東京大学大学院経済研究科の経営専攻ですが、ここでも企業に就職する人が多くて、博士課程志望者が少ないという悩みが出るほどです。一方、博士課程まで進学する人の場合は、早稲田の坂口さんのお話にもありましたが、基本的に研究者志望で

す。この意味で、その分岐点は修士課程ということになります。修士課程のときに自分のキャリアをどうするか悩んで、先輩に聞いたりしながら考え、決めるわけです。指導教員は「いまどき博士課程に行くのたいへんだぞ」とおどかしながら、「それでも研究をやるか」と覚悟を決めさせるのが仕事のひとつです。

こういう話をする、「企業に就職するならそれまでの修士課程での2年間はなんだったのだ」という話が出てきます。就職した後では、企業は原則として学部卒と大学院卒を分けません。基本的には同じように扱います。しかし、それではキャリア・パスは全部同じかということそうでもなく、修士号をもっているとアカデミック・トレーニングを受けた扱いになって、扱いが変わることがあります。たとえば研究職や専門職になるのも少しだけ有利になります。学内留学のときに博士課程に行くこともできるようになります。

一方で、修士課程を修了した人はアカデミック・トレーニングを受けたと言っても、「では実際のところ何ができるの」といわれることがあります。経営学については、どうやら企業の方はなんとなく「なにか経営に関係することをやっているだろう」と思ってくださるようですが、この点についてはやはり「何ができるのか」をアピールしないとイケないようです。

私の現在の職場は東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻で、同じ研究科にある地域文化研究専攻のいわばお隣にあたりますが、私の専攻では社会調査士をとるコースを用意しています。このような形で「何ができるのか」を具体的に示そうとしています。

■ 科研費の取得を支援する学術研究員制度

これ以外には、キャリア・サポートのようなものはあまりありません。私も知らなかったのですが、東京大学キャリア・サポート室というものがあるそうです。ただし、総合文化研究科の文系の大学院生はまず知りません。「そんなのあったっけ」というのが院生と教員に共通の認識ではないかと思えます。それ以外には、教員レベルの相談とか、たまに国際機関にお願いして就職セミナーをしていただくといったぐらいです。

ついでに、在野の研究者は科研費がとれないという話があったので紹介しますが、東京大学には学術研究員という制度があります。博士号を取得した人を対象に無給の研究員の資格を与えて、科研費が取得可能になる仕組みです。実際にこれで科研費を取得した人がいます。ただし、細かい話ですが、経理の問題になると

詳細が煮詰まっています。科研費については、研究機関が経理するというのが原則であるのですが、具体的に機関がどのように経理をするのかがはっきりわかっていないという問題があります。

■ 実務を意識した大学院教育が必要

これを踏まえて、次に地域研究者のキャリア・パスの問題を考えていきましょう。経営学の世界でもそうですが、地域研究者でも実務に関心がある人とそうでない人とが分かれるのではないのでしょうか。この意味で「実務に関心があって社会に出たい」という人の話と、「博士課程まで行って研究者志望だけど、しばらく職がないのでその間の職が必要な人」の話とは、次元が違う話ではないかと思えます。

実務に関心がある場合は、いくつか職はあると思います。先ほどからいろいろお話が出ていますし、一般企業や、国際・国内NGO、コンサルティングやシンクタンクもあるでしょう。ただし、その場合は実務に出ることをあらかじめ意識して訓練しておかなくては いけません。自分の受けたトレーニングが企業にどう役に立つのかを説明できるように、もっと言えば、企業の人がある自分の受けたトレーニングに価値を見いだせることを考えておかなければいけないと思います。

地域研究士という話があったそうですが、これは企業の人にはわかりにくいというのが率直な感想です。それなら語学検定あるいは社会調査士のほうが企業の人にイメージしやすいと思います。

■ シンクタンク、コンサル分野にはニーズがある

次に、博士課程は出たけれど常勤の職がすぐに見つからないというケースですが、この場合にはシンクタンクやコンサルティングなどのほかに国際交流や政策立案に関わることがあると思います。

もう少し細かく、可能な行き先をみてみましょう。まずシンクタンクです。私も東京財団というシンクタンクに所属していますが、世の中にはいろいろなシンクタンクがあります。たとえば地域経済に関するシンクタンクは数多くあります。シンクタンクというと、アジア経済研究所、日本国際問題研究所、三菱総合研究所などが頭に浮かびますが、それだけではなくいろいろな選択肢があると思います。学術研究が頭に浮かびますが、政策研究でもいいわけですね。地域の経済の研究、たとえば「現在のベトナム経済」のようなレポートを出すシンクタンクもあります。それが純粋にアカ

デミックなトレーニングと関わっているかと尋ねられると困りますが、地域研究者のある種の能力を使っていることは一緒です。シンクタンクの中で、地域政治や社会の研究に対するニーズももちろんあります。

コンサルティングについては話があまり出ず、坂口さんの話にコンサルティング的というのがあっただけなので少し意外です。地域の言語を話せて、地域におけるネットワークがあり、地域のニーズがわかるのなら、コンサルティングは最も可能性のある選択肢のひとつではないでしょうか。私のところでも、国際協力系の大学院プログラムである「人間の安全保障」プログラムがあって、そこを出た人で開発コンサルティングの仕事をしている人が多くいます。ただし、この仕事を長期的にするには地域の言葉以外に英語という話も出てくると思えます。

■ 国際接触・国際交流分野の可能性

伊藤さんのお話にもありましたが、もうひとつ、最も可能性のある場として国際接触や国際交流があると思います。研究対象地域との関係でいえば、これほど適した仕事はないわけですね。地域のことも知っている、言語も話せる、ネットワークももっている。とくにアカデミックなネットワークをおもちですから、それをうまく利用できるのは強みです。

留学関係業務とか研究交流、教育交流のアレンジなどは地域研究者の能力を活かせる仕事ではないかと思えます。長期にするとすると英語や大学行政の話が出てきて、そこは少し問題になりますが、これはわりと重要なエリアではないかと思えます。

政策立案者は、これに比べると例が少ないと思えます。先ほどもお話にあったのでとくに細かくお話しませんが、リボルビング・ドアは現実にもあまり例がありません。むしろ政策担当秘書とか政策系のシンクタンクに行くほうが可能性は高いでしょう。

それから、国際機関というお話が出てきました。たしかに地域研究者と関わりは深いですが、私が知っている範囲で言うと、欧米の博士号取得者のほうが競争力が高いとみなされるので、ここにフォーカスするのはかえって危険だというのが私の印象です。

国内NGOはありうると思いますが、先ほど話があったように採用がいつ出るかわかりません。国内NGOでの定期的な採用を期待するのは過大評価ではないかと思えます。コンサルティングや国際接触・国際交流まで考えたほうがいいのではないかと思えました。

質疑応答

坂口可奈 清水先生にお聞きます。学術研究員で無給でも雇ってもらえるということですが、これについて詳しく聞かせてください。

清水剛 雇用というより科研費をとる資格を与える制度だにご理解いただいたほうが良いと思います。本学でも大学院を出たあとに就職が見つからないときにどうやって研究者としての人生を支えていくかが問題になりました。そのときの一つの方策として、お金はあげられないけれど研究員という肩書きと科研費に応募する資格を与えるというのが学術研究員制度だにご理解ください。

坂口 東大の卒業生のみを対象にしたものですか。

清水 確認していません。私の記憶では本学の博士号取得者ではなかったかと思います。

伊藤未帆 久保先生にお聞きます。早稲田大学の政治学研究科には地域研究のコマで入門という授業があるということですが、政治学研究科で地域研究入門の授業をどのような興味や関心をもつ学生がとるのでしょうか。

久保慶一 この科目は大学院の設置科目ではなく、学部的一年生向けの授業で、必修指定されています。つまり政経学部の国際政治経済学科に入った学生は全員とらなければいけないことになっていて、毎年150人か200人くらいとっています。これは学科の性格が関係していますが、2004年の国際政治経済学科の創設にあたり、政治学と経済学の基礎理論や統計・ゲーム理論などの分析手法を教える「方法論教育」と、世界各地の実情を知り、国際的な視野・見識を獲得するための「地域研究」をカリキュラム全体の大きな柱としています。その地域研究のほうの導入的科目として「地域研究入門」が必修科目として設置されているわけです。しかしその内容について変遷があったのは先ほど申し上げたとおりです。そこで何を教える必要があるのかという点については、学科創設にあたって学科のカリキュラムをつくった際にもあまり詳細に検討されていなかったのが実情なのだろうと思います。

■ 焦点は社会連携か就職難か、それとも両方か

山本博之 大阪大学の木村先生から、この研究会の焦点が地域研究の社会連携・社会貢献から途中から地域研究者の就職難にシフトしたのではないかというご指摘がありました。これに対して、本日の最初の趣旨

説明では、その二つをあえて並べて論じるところに意味があるというお話がありました。この見解の食い違いを意識した上で、企画者に改めて企画意図をお聞かせいただきたいと思います。

日下部尚徳 ポストについていない者の視点から見ると、まずは地域研究者のキャリア・パスの問題がありました。この問題があまりにも深刻であるという認識のなかで、どのようにしてその選択肢を拡大していけばいいのかという問題意識から、研究の外にも目を向けたほうが視野が広がり選択肢も拡大するのではないかと思い、ワークショップを企画してきました。

しかし、これを議論していると、地域研究者の問題だけなのではなく、研究者をめぐる社会環境の問題が大きいうところに議論が動いていきます。地域研究者の課題と研究者全体の課題をクリアにして議論する必要があると考えています。

木村自 私はこのコメントを引き受けたとき、なにをしていいかわからなかったので、『キャリア・パスとしての社会貢献?』の報告書を読んでコメントを考えようと思いました。そこではアンケート調査のデータをたくさんひいて議論していますが、その根幹には、ポストがない、教官がなかなかやめないという問題があって、「私たちはどうするの」というところにあったと思います。『キャリア・パスとしての社会貢献?』で中心的に議論されていたのは、地域研究者が社会連携のなかでどんな貢献ができるのか大きなテーマだったように思います。企業に地域の情報を提供できるということがいくつか書かれていました。しかし、自分でコンサルティング会社を立ち上げるのであれば、地域研究者でありながら情報を提供することは、大学なり研究所なりにきちんとした基盤がなければおそらく不可能だと思います。

地域研究者にどのような貢献ができるかという議論の部分は、就職がある人たち、あるいは就職があると期待する人たちの話です。地域研究者に限らず、人文社会系の博士号をもった人たちにどのような就職口があるのかといったとき、NGOでも行政でもいいですが、地域研究者が社会連携するというより社会で活躍してもらうということです。向こうから見た場合に学術との連携はあるかもしれないけれど、教育側から見た場合の社会連携とは少し違う話になります。そのため、『キャリア・パスとしての社会貢献?』からみた場合、本日のワークショップはテーマが少しシフトしてきたと思いました。

■ 大学教員の任期制導入をどう考えるか

山本 みなさんにおうかがいします。大学教員の任期制についてどう思いますか。答えやすいように次のように少し極端な設定を考えてみます。助教、准教授、教授の全てのポストに任期をつける。任期は5年程度で、再任ありとするけれど、再任の審査は厳しくする。このようにすると大学教員の入れ替わりが多くなってよいようにも思えますが、このような考え方に対してみなさんはどうお考えですか。

木村(自) 賛成する部分と賛成しない部分とがあります。大きな声では言えないですが、なにもしていない教授の先生方はどうかしてほしいという思いがあって、任期をきちんとつけて審査して、そのうえでポストを回転させることは有効だし、いいと思います。

その一方で、5年や3年で成果が出ない研究はいろいろあって、それをどのようにカバーするのがクリアになるならいいと思います。同時に、任期付きの5年や3年でポストの流動がきちんと機能すればいいですが、一部の教員だけ任期付きで大学を追われて、実際にはきちんと機能していなかったとなるとたいへんなので、全体としては賛成ですが留保しなければならない部分はたくさんあると感じています。

越野剛 私はあまり深く考えずにどんどん任期付きにすればいいと思います。スラブ研究センターではみなさん何よりも研究をしたいのでセンター長なんて役職は誰もやりたがらないのですが、たとえば任期付きのセンター長を公募してもいいと思います。

任期付きの役職とは違いますが、日本学術振興会の3年間の研究員はたいへんいいと思います。職に困っているのは若手だけではなくて中年とか高年とか、これからどんどん年齢が上がってくると思いますので、いろいろな年齢の人が応募できるような任期付きの仕事があるといいと思います。次世代向けのポストも大事だと思いますが、「40歳以上限定」、「50歳以上64歳以下限定」などのポストが満遍なくあれば、定職がないながらもそれなりの期待をもって研究を続けていけるのではないかと思います。

木村大治 正直に言って答えられない問題だと思います。基調としては木村さんと同じ意見で、いいことだとは思いますが、5年で区切りになるわけですから、簡単に結果が出る研究ばかりになりかねないという危惧を覚えます。

もう一つ、再任するかしないかを決めるのは同僚の教員になると思うので、結局なあなあで「年寄りほど

うせ次に行けるのだらう」のようなことになるのではないかという感じもあるため、任期では難しいかなという気もします。

久保 大きな声では言えないですが、大学教員の研究・教育のパフォーマンスに大きな個人差があることは否定できないように思います。その大きな理由として、一度専任ポストを獲得すると研究業績や教育の業績を審査・評価されることがほとんどないということが挙げられるように思うので、競争の導入によって全体的に大学教員の仕事のefficiencyが上がるということはおそらくあると思います。先ほど「大学の教育をもっときちんとしなければいけない。教育していない」という厳しい批判がありましたが、競争があればそのような状況はもっと改善されるかもしれません。ただ、任期制を導入することを具体的に考えるとかなり問題もあるように思います。最大の問題は、なにをもとに審査するのかという点と、誰が審査するのかという点だと思います。

アメリカでは分業があるという話ですが、現在の日本の大学のように学内の行政と研究と教育の分業がまったく制度化されていない状況だと、特定の教員に行政負担がかかったり、特定の教員のコマ数が多いことがあったりして、それをどう適切に評価するのかという方程式のようなものが必要になってきます。どう方程式を作るかによって評価が変わってくるので、非常にポリティカルな問題です。

もう一つの点は、誰が審査するのかという点です。木村先生がおっしゃったように、これを教授会マターにして、同僚が審査するというにすると、相互安全保障が働いて、結局は全員が再任されることが暗黙の了解になるのではと思います。では学外の人が審査すればいいのかというと、それはそれで問題があるような気がします。これらのことを考えると、専任教員の任期制の導入を実行に移せるかということ、非常に難しいと思います。

いま大学教員の業務のなかでもっとも評価されていないのは教育だと思います。どんなにいい授業をしてもまったく評価の対象になりません。そういうところは変えたほうが良いと思います。しかし、では具体的な制度としてどうしたらいいのかとなると、私も答えがないですし、難しいという印象もっています。

清水 私も既得権益の側にいるので難しいですが、おっしゃった任期制よりもアメリカ型のテニユア・レビュー型のほうがうまく動く気がします。若いうちは

研究をして、そのかわりテニユア・レビューをかける、学内行政をする人も必要で、ある程度の知識をもって教授にしてほしいので、テニユア・レビューを通ったらテニユアをあげてもいい。そのかわり学内行政をちゃんとやってくれ、学部長だなんだということはやってくれと。そして若手は研究に集中する環境をつくる。そのなかでセレクションがあって任期がつくのは、そのほうがより好ましいと思うくらいです。

■ 日本の大学院におけるTA、RAの現状

司会 大学の教育研究に携わっている仕事の現場の課題を聞く機会はあまりないと思います。なにか聞きたいことはありますか。

堀場明子 久保先生からティーチング・アシスタントの話がありました。以前の報告書でもティーチング・アシスタントについて書きましたが、アメリカでは博士課程の最中にティーチング・アシスタントをして教歴をつけていくのが一般的ですが、日本はまったくそれがありません。どうして導入されないのか、先生方はどのように思っているのかをぜひお聞きしたいと思います。

清水 個人的な意見ですが、学生数に対して予算がないためです。アメリカのイェール大学は1学年1,500人か千数百人で、それに対して授業料だけで3万ドル、寮費を入れて4万ドルくらいの額です。それに見合うだけのお金を仮に国からいただけるのであれば、国立大学なのでTAをもうちょっと充実できるかなと思います。しかし国立大学教員としては、非効率な部分はさておいて、無い袖を必死に振りながらやっているのが現状です。

久保 理由はよくわかりません。早稲田大学では、助手になるとほかの大学では非常勤講師をしてもいいけれど自分の所属する大学では教えるはいけないという規定があります。自分の大学の博士課程の院生に自分の大学で教歴をつけさせることに抵抗があるみたいです。それがなぜなのかは、自分にはよくわかりません。

政経学部では、一年生ゼミを導入して、一年生のうちからアカデミックなマナー——剽窃してはいけないとか、引用の仕方、レポートの書き方、プレゼンの仕方など——をゼミ形式で教えるということを数年前から始めています。一学年で1,000人くらいの入学者が毎年いて、その全員には適用できませんが、国際政経学科はほぼ必修で30クラスくらいつくっていて、そ

れを専任教員が1人あたり一つか二つ担当しながらまわしています。私はたまたまその制度が発足するときには教員になったので、「全員を対象にする必要最小限の講義は専任教員がして、あとはゼミの実際の運用でレポートの添削などを大学院生のTAにさせて、それを院生の教歴にしたら一石二鳥ではないですか」と提案しましたが、採用されることはありませんでした。なぜなのかよくわかりませんが、なにが抵抗があるようです。私はそれを変えてもいいのではないかなという意見をもっています。

木村(大) ご質問は、TAはあるけれど少ないということですか。

堀場 はい、あっても少ないということです。私はアメリカで修士をとっていますが、博士課程の先輩たちが先生のゼミの添削をしたり、ゲスト・スピーカーとして自分の専門について話したりしていました。TAとしてきちんと制度化して、お小遣いを少しもらって、バイトのかたちでやっている制度が確立されていました。日本では、大学によってTAという枠を1人2人作ることは上智大学でもやっていて、任期つきで事務のアシスタントをしている例はあります。そうではなくて、教歴をつける意味で一つコマもたせるとか、添削を先生といっしょにするということ、ほかの国に比べてあまりみかけません。どうしてそれがなかなか導入できないのかという質問です。

木村(大) うちの大学院でもTAはありますが、大学から予算の制限がくるのでどうしようもないということです。どのように運用しているのかは、ほかのところの事情はよく知りませんが、うちでは授業の手伝いをきちんとさせています。私はアフリカが専門で、学部生のアフリカ関係のゼミをしています。その手伝いで、お姉さんお兄さんみたいな感じで学部生のお世話をさせていて、それはうまくまわっています。もちろん職歴にも書けますし、そういう点ではけっこううまくまわっているかなと思います。

越野 北海道大学も、TAやリサーチ・アシスタント(RA)という制度はあります。スラブ研究センターでも、各スタッフにTAが1人ずつくらいついて、リサーチ・アシスタントは全体で3名くらいの大学院生が担当していて、多少のお小遣い稼ぎにはなっていると思います。ただし、ちゃんとした非常勤講師の仕事ももらうときに、すでに教歴があるという意味でRAやTAの経験を論拠に出すことはできていません。それは大学の伝統なのかもしれませんが、やり方によっては

授業を担当してもらっている先生もいますし、あとは履歴書にRAと書いたときにどう受領されるかという問題かなという気がします。

木村(自) 今のお話を聞いて「TAというのはそういうことをするのか」と初めて理解しました。というのは、大阪大学の全学科がそうかはわかりませんが、すくなくとも人間科学研究科ではTAもRAも雑用係で、ようするにそれぞれの授業で先生が作ったレジュメを人数分コピーして授業中に配り、出席カードを回収して出席をつけて終わりというのがTAの仕事です。予算も基本的に修士課程の学生がその授業の時間帯に従事するだけしかおいてこないで、それ以上のことはできません。

ただし、来年度から大阪大学ではTAのシステムが変わって、三ランクに分けることになります。JTAとその下はなんだったか忘れましたが、それはこれまでどおり雑用係で。その上にSTAという博士課程の学生が教歴としてやるTAを作って、最初にトレーニングを受けて、授業の運営そのものに関わるかたちでのSTAがこの4月から始まります。

久保 一つ思い出したのですが、学内の規定で「TAはここまでしていい、ここはしてはいけない」という規定があると思います。たしか早稲田の規定では、TAは、教育の補助は行いが、教育そのものをしてはいけないことになっています。それが、大学院生をTAとして雇用して教育させることを制度化する際の障害になっている可能性があります。早稲田でも雑用のTAはもちろんで、院生もバイトでしていますが、それは教歴にならないTAです。教歴のあるTA、あるいは非常勤講師として院生を雇用しようとする、学内の規定を変えなければならないかもしれません。それをするには非常に大がかりな制度変更になって大変なので、今までされなかったという可能性があります。

西 TAやRAについて、フロアから情報提供する方はいらっしゃるでしょうか。

齋藤竜太(筑波大学大学院人文社会科学研究所博士前期課程) 筑波大学でも基本的にTAは雑用係でしたが、一時期先進的な取り組みを授業中心にやろうというのが本学にあって、3年間の任期付きでしたがTAが積極的に授業運営に参加するという試みに参加したことがありました。講義を踏まえて演習というかたちで学生にディスカッションさせて、その司会を院生のTAにさせるという取り組みで、やってみた感想としてはすごくおもしろかったです。

移民問題がテーマになったのですが、私は研究対象地域が中央アジアで、イスラームの移民が各国でどのようなことをするかという話を、そういうケースを踏まえて日本で移民社会は実現しうるかどうかをディスカッションさせたことがありました。これは教歴にはなりませんでしたが、TAの時給プラスαのお小遣いが得られたという経験を得ただけでした。3年間で終わってしまったのでそれはもうありませんが、これを永続的にするのがあるべき姿だと思います。

岡野英之 日本では以前、修士論文や博士論文を書くとき、論文の構成やリサーチ・クエスチョンや研究方法を含めた論文の書き方は先輩から伝えられるものでした。私はアメリカ帰りの先生に教わったので、リサーチ・デザインのテキストを参照させられました。いずれにしろ論文のデザインについて学生は苦勞します。論文の書き方をRAやTAが対面で指導する制度があると、学生やさらには研究者の人材を多く育てることができると思います。とはいえ、多くの日本の研究者にとってリサーチ・デザインは体得するものであって、テキストや授業でそれを教えるノウハウを持っていないのが現状だと思います。リサーチ・デザインの教育ができるような人材を育成するシステムがあるといいと思います。

西 前半と後半のセッションを通して地域研究コンソーシアムでこんなことができないかという提案がありましたので、それへの応答を含めて、地域研究コンソーシアムの運営委員長の山本さんからコメントをいただいてから総合討論したいと思います。

第3部

総合討論

山本博之 地域研究コンソーシアム(JCAS)にどんなことができるかというお話がありましたので、それに関してお話しします。JCASはあまり知られていないというご指摘もありましたので、最初にJCASの活動について紹介したいと思います。

■ 独自資金、人材のないバーチャル組織——JCAS

山本 地域研究コンソーシアム(JCAS)は、2004年設立の、地域研究に関わる国内の大学、研究所・研究センター、学会、NPOなどが加盟する組織体です。現在では95の組織が加盟しています。日常的な活動を担っているのは、95の加盟組織から自薦をもとに選ばれた幹事組織です。現在、幹事組織は12あります。各幹事組織から理事1名と運営委員2名が出て、それぞれ理事会と運営委員会を構成して、そこがJCASの活動を担っています。なお、事務局は京都大学地域研究統合情報センターに置かれています。

JCASには様々な活動がありますが、実はJCAS自体が予算を持っているわけではありません。また、JCASの専従のスタッフがいるわけでもありません。もちろん、JCASの建物もありません。

では、このようにバーチャルな組織体でお金も人もないJCASがどのようにしてイベントを実施しているのかというと、幹事組織と共催して、看板はJCASが出して、全体でJCASとして実施しています。つまり、JCASの活動は、どれも必ずいずれかの幹事組織と共催で行われますが、その幹事組織が単独で実施するのではなく、JCASの理事会や運営委員会を通じて実施することで、地域研究コミュニティの意向に沿って実施しているということになります。

このように、それぞれの幹事組織の共催のもと、JCASではさまざまな公募プログラムを用意しています。いくつか簡単に紹介します。共同企画研究プログラムとは、複数のJCAS加盟組織が合同で企画するワークショップなどの研究企画を支援するものです。

次世代支援プログラムは、博士課程に在籍する大学院生、研究員、任期付き助教などの次世代研究者が企画するワークショップなどの研究企画を支援するものです。共同企画講義プログラムは、JCASのネットワークを通じて大学や所属組織の枠を超えて特定のテーマに沿って研究者を集めて、その人たちが大学に派遣してリレー講義をするものです。具体的な例で言うと、いくつかの大学やNGOから災害をテーマにした講師陣が選ばれて、東京大学で学部学生を対象にリレー講義をするということをしています。来年度はエスノグラフィーの書き方について大阪大学でリレー講義を行う企画中です。学会連携プログラムは、JCASの加盟組織のうち学会が中心になって複数の加盟組織が合同で企画する研究企画を支援するものです。

それから、今日の話と関連するものにオンデマンド・セミナー・プログラムがあります。これは、組織に所属しない研究者をJCASとして社会に紹介しようという試みです。定年で組織を離れたシニア研究者や、常勤の職に就いていない若手研究者のように、組織には所属していないけれど、研究者としては実績もあるし最新の情報を持っている人は多くいると思います。そのような人たちをJCASが研究者バンクのような形で登録して、専門とする研究テーマを示して「こんな研究者がいます」と紹介して、「セミナーをしたいのでこんなテーマで話ができる地域研究者を紹介してほしい」という問い合わせに答えるサービスです。JCASのリーフレットには誰でも知っているようなシニアの先生方の写真ばかり集めた形になりましたが、若い人たちにもどんどん登録していただいて、この仕組みがうまく使われていけばいいと思っています。

このように、JCASにはいくつもプロジェクトがあります。これらのプロジェクトはJCASの内外に開かれたものなので、みなさんもぜひ積極的に応募していただければと思いますが、JCASの内部からも応募があります。本日のこのワークショップがまさにそれで、このワークショップはJCASの社会連携部会のキャリアデザイン・プロジェクトが企画・実施しているJCASの正規の活動ですが、先ほども言ったようにキャリアデザイン・プロジェクト自体に予算があるわけではないため、そこが次世代支援プログラムに応募して、ほかの応募と同じ条件で審査されて採択され、次世代支援プログラムのイベントとして実施されているという仕組みになっています。

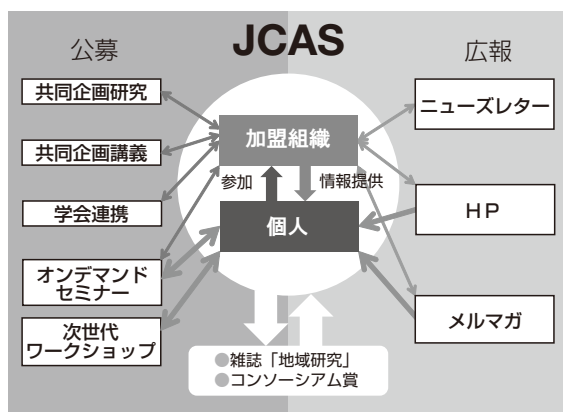


図 JCASの活動

■ 地域研究コミュニティ全体に利する活動を展開

山本 さて、いまJCASの公募プログラムを五つ紹介しましたが、この五つはJCASが設立された当初からあって、毎年何件かのノルマがあって必ずやらなければならないということではありません。五つのプログラムのうちいくつかは最近作られたプログラムです。また、JCAS設立当初にはあったけれど今はなくなったプログラムもあります。12の幹事組織から出ている理事会と運営委員会が、「JCASとしてこういう活動が必要だ」と思えばそれを作ればいいし、やってみて具合が悪ければそこを修正していけばいいし、必要がなくなればやめてしまってもいいというように、JCASには運営が柔軟なところがあります。

このように、JCASは、それ自体が予算や人を持っているわけではなく、いろいろな幹事組織が持ち寄り式で活動を行っており、活動はノルマではなく、必要なものがあれば作ればいいし、必要がなくなったらその活動は休止させてもいいという組織です。JCASは実体があるわけではなく、看板とネットワークだけあるようなもので、その看板のもとに集まった人たちが活動している組織です。

その際に、集まった自分たちが好き勝手に活動して自分たちだけの利益になるように活動するのではなく、地域研究コミュニティに開かれた形で、誰でも応募して参加できるように設計して、それに自分たちも応募して参加して、地域研究コミュニティ全体の利益になるようにすることを通じて自分たちの利益になるようにと考えて活動しています。そのため、すでにみなさんおわかりだと思いますが、JCASに対して「こんなことをしてほしい」と言うだけでは、JCASは動きようがありません。JCASになにかしてほしいことがあれば、それはみなさんが自分で行うということで

す。そのための看板と、仲間を集めるネットワークをJCASは提供します。JCASに本部があって、そこから各組織に指示を出して「こういう活動をしろ」とか「〇〇大学はこんな状況で問題があるので改善しろ」とかというような立場ではまったくありません。加盟組織ができるものを持ち寄ってやっていくというのがJCASです。

これはJCASの活動全体に関して言えることで、たとえば広報に関しても、それぞれの加盟組織にJCASの担当者がいて、JCASの活動は加盟組織ごとに広報していただけることになっています。問題は担当の方のところで情報が止まってしまうことがあるということですが、これはJCASに限った問題ではないと思います。この問題を解消する方法の1つとして、JCASでは個人単位で登録できるメールマガジンを発行して、JCASや加盟組織のイベントや公募や出版の情報を毎週お知らせしています。

JCASには看板とネットワークしかないのなら、わざわざJCASを通じて行わなくても加盟組織がそれぞれ活動すればいいという考えがあるかもしれません。加盟組織がそれぞれ取り組んでいることはたくさんあって、今日お話に出た京都大学のASAFASのように、キャリア・デザインに関して最先端を進んで独自の活動をしているところもあります。独自の活動をしているところはそのまま独自性をより進める方向で活動していただくのがよいと思っています。そのうえで、複数の組織が連携していっしょに行うといっそう効果があるという部分があれば、JCASの枠を使っていっしょに行ってはどうかと思います。

■ キャリア・パス形成支援に関する四つの提案

山本 本日のワークショップを行うまでにいくつかの大学で同じテーマのワークショップを行って、そこで提案していただいたアイデアや、本日のお話をうかがっていて「こんなアイデアがあるんだな」と思ったものをあわせてみると、四つくらいあるように思いました。それをまとめて、この後の討論のなかでそれぞれについてみなさんのお考えを伺いたいと思います。

はじめにお断りしますが、いま申し上げたように、JCASは加盟組織に指示や命令を出したり、体制をひっくり返そうとしたりする性格のものではありません。どちらかといえば、体制は維持したまま、そのなかでできるところを少し変えてサービスをよくするという性格のものです。そうすると現在の体制を温存

することになるのではないかという批判はあるかもしれませんが、これがJCASの役割だと私は考えています。

● 地域研究についての認知度を上げる

山本 これまでにいただいた提案の一つめは、地域研究の認知度が低く、とくに地方ではそうなので、地域研究の認知度を上げる工夫をしてもらいたいというものでした。具体的な提案としては、JCASが地域研究の有名な研究者を紹介して、地元の大学と一しょにホットな 이슈 についてのシンポジウムを開催するという案です。そこに地元の行政や企業の人にも参加してもらえば、地域研究という学問のおもしろさや意義がわかってもらえて地域研究の認知度が上がるだろうし、そうすれば地域研究者の就職にも有利になることが期待できるというアイデアです。

● JCAS 研究員制度で研究者番号を取得

山本 二つ目は、JCASに研究員の制度を作ってはどうかという提案です。先ほども、科研費などを申請するときに研究者番号がないと困るという話が出ていました。遠い将来のことを想像して理想を言えば、JCASが研究員制度をつくって、そこで給料や研究費が出せればいいし、あるいはJCAS 研究員として科研費などの申請が認められるようになればいいと思います。

ただし、給料や研究費を出すことや科研費の申請資格が認められるようになることは、実現するのはかなり難しいと思われるので、それらはかなり長期的な目標として努力するという程度に留めざるを得ないと思います。当面は、民間企業などの助成プログラムで応募資格が「大学に在籍している者」とあるものを「大学に在籍している者、あるいはJCASの研究員」としてもらおうよう個別に働きかけることが考えられます。そうなれば、大学に所属していなくてもJCASの研究員であれば民間企業の助成金には応募できるようになり、そうして少しずつJCAS研究員にできることを拡げていってはどうかというご提案をいただきました。

● 「地域研究士」資格の認定と教科書の制作

山本 三つ目は「地域研究士」という資格を作るという提案です。先ほど、「地域研究士はいまひとつで、語学検定のほうがいい」というご意見がありました。確かにそういうご意見もあるかと思いますが、語学力だけでなく、それに地域理解を合わせた「地域研究士」のようなものを作って認定する仕組みを作ることです。具体的なアイデアがあるわけではないので思いつきの段階ですが、たとえば指定された学部を卒業



関東地域の大学院生を中心に、メディア関係者を含めて約40人が参加

した人で、関連する学会が提供する試験を受けて、合格したら地域研究士に認定されるというような仕組みです。もっとも、その場合にはまず地域研究の教科書を作る必要が出てくると思うので、この話は地域研究の教科書を作ることとセットになると思っています。

教科書の話が出たのでついでに申し上げますと、先ほど久保さんからJCASで地域研究の教科書を作ってはどうかというご提案がありましたが、JCASが編集している『地域研究』という学術誌があって、今年3月に出る号は地域研究方法論の特集号ということで、地域研究の教科書とまでは言えませんが、その一歩手前の試みになっています。久保さんにもお書きいただいています。

● 学位取得者の就職状況の国際的な調査

山本 四つ目に、これは今日お話を聞いていて思ったのですが、学位取得者の就職問題についての国際的な状況を調査してはどうかという提案がありました。JCAS自体が研究費を提供して共同研究を組織することにはなりません、JCASのネットワークを通じて予備的な調査を行って、それをもとに外部資金に応募して、規模を拡大して2、3年かけて調査してみようということもできるかなと思っています。

この四つのご提案に対して、あるいはそれ以外のことを含めて、今後JCASとしてどのような活動をしていくとよいかについてのご意見をぜひ聞かせていただければと思います。

司会 先ほど後半のセッションで、木村さんが「課題は明らかになっていて、しなければいけないこともわかっているけれど、それを実際にしようというところで足踏みして煮詰まっているのではないか」というご意見がありました。それを具体的にどう変えていける

のかについて、地域研究コンソーシアムをどう使うかという観点からのお話だったと思います。

先ほどまでは、「こんな問題がある」、「それぞれの現場でそれぞれの立場がある」というお話が多く出ていましたが、ここからはもう一歩進んで、具体的に「こんなことだったら実現可能性があるのではないか」ということにつながるような話ができたと思います。

いまの山本さんのお話に対する質問を含めて、どんなことが考えられるのか、あるいはもし地域研究コンソーシアムの活動がわかりにくいのももう少し詳しく聞きたいという質問があれば、それからお受けしたいと思います。

■「地域研究士」の資格認定は実現可能か

木村大治 地域研究の方法論とか地域研究とはなにかという話がいろいろ出てきて、そこから「地域研究士」という話が出てきたと思います。この内容も根が深いと言いますか、我々も地域研究を冠にした組織に属しているので創立当初からそういう議論はしてきましたが、これだというのがなかなかできない状態です。教育にしても、入学した1年生には「地域研究論」と「アジア・アフリカ地域研究演習」を必須にしています。これも十数年たったのですが、院生のアンケートをとっても、先ほどどなたかが言われたように、自分が研究している地域の話をお各教員がしていくだけではないかという批判がやはり出てきます。

この問題をどうすればいいか私自身もよくわからないので、みなさんにお聞きできたらと思いますが、「地域研究士」は、私はなかなかむずかしいかなと——つまりなにをもってその士の資格があると判定するのか、その基準をどこに設けるのかが、私自身はよくわからない状況です。私どもの研究科は、文系だけではなくバリバリの理系の人もたくさん所属していて、すでに基準がよくわからないことになっています。

それから、先ほどの発表で「最先端」という言葉をつい使ってしまったのですが、これは我々が就職の問題の最先端にいるという意味で、けっして我々の取り組みが最先端だというつもりで言ったのではないということをつけ足しさせていただきます。

山本 最後に言われた取り組みとして最先端ではないという話ですが、今日のお話を伺っていてASAFASは最先端の取り組みをしていると思いました。研究科単位でキャリア室を置いているところはほかにありません。これに関してJCASの活動について具体的

な提案をしたいのですが、先ほど申し上げたようにJCASの活動は幹事組織が中心になって運営しています。今の運営体制は今年3月末で任期満了になって、4月から新しい期がはじまるので、幹事組織も新しく募集されます。そこで、ASAFASにはぜひ来年度の幹事組織の一つになっていただいて、とくにキャリアデザインに関してJCASの活動をリードしていただきたいと強く期待しています。

地域研究士については、ご提案をいただいて考え始めた段階なので具体的な構想があるわけではありませぬし、もし進めるとしても1年以内に導入するというような早い話ではなく、みなさんのお話を聞きながら考えることになると思います。ここでは、社会調査士など、いくつかの士の例を見ながら私が漠然と考えていることをお話します。学部教育と学会の連携で士を認定するという仕組みがあると思います。関係する学部を指定して、そこを卒業した学士をもっていることを要件の1つとします。その上で、関連する学会が準備した試験を受けて、合格したら地域研究士として認定されるという仕組みです。

問題は、地域研究の場合は関係する学部や関連する学会をどう選ぶかということですが、学部では、歴史学も政治学も経済学も含めるし、関係しそうな自然系の学部も、農学や医療や情報学なども含めてはなり幅広くとってはどうかと思います。学会に関しては、すぐに思いつくのは地域名を冠した学会ですが、それ以外にも文化人類学や地理学や開発学や情報学などの学会も含めて幅広くとることも考えられます。全部盛り込んで統一試験とすると勉強が大変なので、学会ごとに試験を作ってどれを受けてもいいとすれば、たとえば「地域研究士(アフリカ)」とか「地域研究士(東南アジア)」とかいうように地域別に認定するというのも考えられるかもしれません。

また、現代世界のことがらはどんどん進んでいくので、士の有効期限を3年程度として、3年経ったらまた試験を受けてもらうということでもよいと思います。学会は試験問題を作らされて大変だと思うかもしれませんが、検定料を学会に還元することで若手研究者のアルバイトにもなるかもしれません。もしかしたら、地域研究士の認定制度をつくることを最終的な目標にしたら実現しないかもしれませんが、地域研究士という目標実現のために努力する過程で、地域研究とは何かを考えることになるかもしれず、むしろいろいろな副産物が期待できるかもしれないと思っていま

す。だから、まだ考え始めたばかりで、実際に取り組むとなるといろいろと難しい問題は出てくると思います。ですが、それでもまじめに取り組んでみる価値はあるかなと思っています。

清水剛 私がなぜ「地域研究士というのはちょっとね」と言ったかという、それを聞いて企業の人がなにかできるかイメージできないためです。社会調査士だとなぜいいかという、なにかできるかが企業に比較的伝わりやすいということがあります。社会の調査ができるということだからです。

だから、方法論やメソッドに特化した名前にするとアピールしやすいのではないかと言いたかったんです。先ほど考えたのですが、たとえば「フィールド・リサーチ・プロフェッショナル」とか、こういうものの方が地域研究士と言われるよりも企業や受け入れ側にとってわかりやすくなるのではないかと思います。

■「JCAS研究員」の実現にはなにか必要か

西 JCAS研究員というお話をされていましたが、科研費の研究者番号をとるとか、給料を払うのは難しいというのは、どのように受け止めればよろしいですか。どのような事情がありますぐにはできないんでしょうか。研究費を獲得する仕組みとセットのような気がします。所属があることと研究費に申請できることをめぐる実情とからめて、JCAS研究員はどうなるとうまくいくけれども、このあたりが難関だというのはどのあたりでしょうか。

山本 先ほど東大の学術研究員の話があったのでその状況をうかがうのがよいと思いますが、一般的な話をすると、科研費は国のお金で、それをどこかの機関にいったん移して、そこが経理をして個別の研究者が使う仕組みになっています。個人の銀行口座にお金が入ってそれを使うわけではありません。組織に所属していない研究者が科研費を使うときには、経理をどうするかという問題をクリアする必要があります。

JCAS研究員が直面しそうな問題については、いくつかレベルがあると思います。まずJCASには法人格がないので、JCASとしての予算を持って活動できず、そのためJCAS研究員ができてJCASから給料を払うということにはなりません。東大のように給料なしで研究員の立場だけ与えることにすればこの問題は棚上げにできますが、科研費の申請では先ほどの機関経理の問題をどうクリアするかという話があります。これについては、もし東大の学術研究員のようにうま

くクリアした例があれば、JCASもそれに倣えば一歩進めることができるかなと思っています。

清水 学術研究員制度の話を少し補足しますと、ネックになっているのがいまのお話です。科研費は基本的に個人で経理してはいけなくて機関で経理することになっているわけですが、その経理事務をだれが担当するのがよくわかっていないという意味で問題が残っています。わかっていることは、機関経理であったとしても、受け入れ機関が存在している限り科研費をとることが可能だということです。東京大学の研究員という肩書きを与えられて、それが東京大学の責任において処理されることがわかっていればいいということです。

JCAS研究員の問題は、山本先生からお話がありましたが、JCASが法人格をもたないという話の一つです。次に、機関経理を行うスタッフなり人員がいないとやはりだめです。機関経理をなんらかのかたちで行なえないと科研費の受け入れはできないというのが原則だと思います。だから、たとえば会員組織から少しずつお金を徴収してスタッフを1人置くことができれば、それで法人格をつくれれば可能かもしれませんが、おそらくそういうやり方はしないだろうと思うので、そこがネックとして残ると思います。

山本 加盟組織から会費のようなものを集めるという話は、JCASの法人格の話と繋がります。現在JCASが行っている持ちより式ではなくということなので、当面はその方法以外を考えることになります。

ではJCAS研究員はどのあたりに活路がありそうかは、JCASは幹事組織の持ちより式で運営されているので、実態としては幹事組織のどこかの研究員になって、同時にJCAS研究員という名刺も与えるということが考えられます。例えば、東大に「学術研究員」に倣って「学術研究員(JCAS)」という枠を作ってもらおうということです。そうすると、世間的にはJCAS研究員で、実際にはどこかの組織に所属しているということになります。これもまたバーチャルなJCAS研究員ですが、JCASの公募プログラムなどを通じて共同研究をしてもらって、よい研究をしてJCAS研究員の社会的認知を上げていくと、次の段階がみえてくるかもしれないと思っています。

■ 研究活動を支える事務スタッフの重要性

越野剛 スラブ研究センターは、大型の科研費やCOEを獲得した経費の一部で事務員を雇用して、科研に関

する作業もしてもらうことを繰り返ししています。ですから、個人の科研費であればたいした額ではないのでそういったことはできないでしょうけれど、大型の科研費をいくつか集めるとか、大型の科研費に集団で応募するようなことが定期的に行えるのであれば、専属の事務員を雇うこともできます。実際はJCASの専属というよりスラブ研究センターとか京都大学に所属することになるとと思いますが、JCAS研究員の事務作業をメインにしてもらうことができる気がします。

また、我々と同じように事務職員も任期付きでの採用や雇い止めの問題を抱えていますので、科研費の扱いに慣れた優秀な事務スタッフ経験者が在野にたくさんいるということもつけ加えさせてください。

山本 いろいろと有益な情報をありがとうございます。JCASは持ち寄り式の組織だと言っていますが、JCASのよいところはこのように各組織で試みていることの情報を持ち寄れることにあると思います。ただし、あくまでもJCASはバーチャルな存在ですので、実際の活動をするのはそれぞれの加盟組織、とくに幹事組織となります。JCAS研究員にしる地域研究士にしる、実際にそれを進めることになれば加盟組織がそれぞれ動いていただく必要が生じます。JCASの運営委員や理事が加盟組織を訪問してそれぞれの教授会なり理事会なりに認めていただかなければなりません。

JCAS研究員の仕組みがまとまればいずれ各組織にお願いに上がるつもりですが、その際にはこの場にいるみなさんにもぜひサポートをお願いしたいと思います。とくに事務職員の問題などでは教授会や理事会だけで考えても解決しない部分があると思います。

司会 話をうかがっていると、研究をするというのは、研究者がいて、研究費を獲得して、研究して研究成果を上げるというところだけで成り立っているのではなくて、その場を支える事務スタッフがいてはじめて動くということがあらためて確認されたと思います。若手研究者のポストの問題は、いっしょに研究する場をつくる事務職員をどう雇うかという問題でもあるということです。

■ 多くの方の積極的な参加と提案を期待

堀場明子 みなさんに話しかけたいと思います。本日のワークショップ自体が日本の社会のシステムに問題提起をしていると思います。つまりリボルビング・ドアの話とか職のマッチングの問題です。能力があっても就職ができない。もしくは、向こうにニーズがあ

るのに我々の存在を知らない。そういうミスマッチという現実があります。また、日本社会のいろいろなところで人材をもっと活用しなくてはいけない。このワークショップでということではありませんが、そういう話を今後ぜひやっていきたいと思います。

若手というのは年齢ではありません。若手研究者と思う人は若手研究者です。多くの方たちから、アドバイスや今後どうするべきかという意見をいただきたいと思います。我々からどのようにアピールできるかについてみなさんと議論できたらいいと思っています。キャリアの多様性に関しては、可能性をもっと探らなければならないと思いますが、今日もすでにいろいろな先生方や発表者からいくつか提起があったように、国際交流とか、これまでまったく議論にならなかったことも可能性としてあると思います。

それぞれが考えるのも一つの手ですが、JCASが提起していくとか、各大学でしていることをまとめて若手研究者にシェアしていくという作業がもっと必要ではないかと思っています。

今回のワークショップはキャリアデザイン・プロジェクトが企画のもとになっています。小さなメンバーで、お金があるわけでもなく、きっかけは単に関心のある人たちが集まって話し合っているなかから始まって、現在はJCASの社会連携部会の下にキャリアデザイン・プロジェクトというかたちで位置づけられています。JCASと同様、お金があって、事務があってというわけではなく、有志が集まって活動しているものです。私の提案ですが、本日ここに来られたみなさんのうち関心がある方にはぜひキャリアデザイン・プロジェクトに加わっていただきたいと思います。

それから、これは私の個人的な思いですが、実際にNGOとの勉強会をするとか、企業の人たちにアポをとってインタビューにいて、どのような企業にはどのようなニーズがあるのかを聞きに行くとか、コンサルティング会社や外務省や官僚のところに話を聞きに行き、どのようなニーズがあるかを調べて、我々もそこで宣伝するなど、「このようなことができるのです」とアピールしていくとか、お金もかからずに行けるような活動、具体的な社会連携の事例をもっとつくっていくといいのではないかと思います。

ほかにもこのようなことしたらいいのではないとか、お金はJCASのなかでどなたか協賛して下さる方がいればいいのですが、こういう活動をするとな後のキャリアデザインやキャリア・パスにつながるの

ではないか、もしくは社会への地域研究の売り込みと
いったら変ですが、我々から声を出していく活動にこ
れをすればいいのではないかという案があったらぜひ
教えていただきたいと思っています。

山本 キャリアデザイン・プロジェクトはJCASにき
ちんと位置付けられている活動なので、お金はないか
もしれませんがJCASの看板は使えるので、看板は大
いに使ってください。先ほども言ったように、「これを
してください」という注文をするよりも「これをいっ
しょにしようよ」という人が出てくるといいと思うの
で、そのような気持ちで堀場さんたちの熱い思いに応
えていただければと思います。

■ 学界以外からの講師招聘に補助・協力が可能か

久保慶一 いまの話を受けてJCASのシステムについ
て伺いたいのですが、たとえばこのワークショップに
アカデミズムではない分野にいる人をよぶときに、講
師の謝金を出すことは制度上できるのでしょうか。も
しそれができるのであれば、たとえば私が先ほど言っ
たように、このワークショップで、大学院を出て意外
なところで活躍している人をよんできて、どのような
きっかけでその仕事に就いたのかとか、どのようなス
キルが必要だったかとか、大学院でどういうことをし
たのかなどを聞けたらおもしろいと思います。

それぞれの業種に就くにはそれぞれの準備が必要
で、片手間ではできません。そういうパスに行こうと
思ったらそういうパスに行く準備が必要だと思うので、
その準備のためのアドバイスをもらうということです。
それぞれの人の個人史を聞くことを通じて、その
キャリアのパスをみていくことができるので、おもしろ
いかなと思います。

先ほど山本先生から「したらいい」ではなくて「いっ
しょにしよう」という話のほうがいいという話があり
ましたので、たとえば私の場合は、大学院よりもむしろ
学部ですが、予算をとってお金を出してゲスト・ス
ピーカーをよぶシステムが早稲田にあります。それを使
ってゲスト・スピーカーをよんでゼミ生に話を聞かせ
るといことを私は毎年何回か行っています。大学院
を出て国際機関やNGOで働いている知人・友人も
たくさんいるので、そういう人を呼んできてゼミ生に
話を聞かせるときに、このワークショップを共催にし
て、興味があればどうぞというかたちにすることはで
きると思います。そういうことがあればいっしょに連
携できるかなと思います。

堀場 いまのようなお話をぜひ聞きたいと思いま
すが、他の大学でもどうでしょうか。JCAS社会連携部
会のキャリアデザイン・プロジェクトと連携できそうな
可能性はあると思いますか。それともそれぞれの大学
がすることだから、そこまでしなくてもいいという意
見でしょうか。

山本 外部の人に謝金を出すことができるかどうか
という質問があったので、関連してお話しします。繰
り返しになりますが、JCAS自体に予算があるわけ
ではなく、イベントごとに幹事組織が共催して実施し
ています。したがってお金の具体的な使い方は、共催し
ている幹事組織の予算枠や会計事務の方法による部
分が大きくなっています。

その意味でJCASとして誰に謝金が出せるかと出せ
ないとかをこたえるのは難しいのですが、これまでの
活動から考えて、アカデミック以外の分野の人に講師
謝金をお支払することはほとんど問題ないと思いま
す。研究目的の活動なので研究者や大学院生に対して
は講師謝金を払うのはいかなものかという理解が
ありますが、そうでない方に対しては講演を通じて専
門知識を提供していただいたときに謝金をお支払す
ることは問題ないと思います。

久保さんのご提案はJCASにとってはとてもあり
がたいものなので、ぜひキャリアデザイン・プロジェ
クトとしても共催させていただければと思いますが、
その場合、早稲田大学側でJCASと連携して期待す
るものはなんでしょうか。一方的に機会を提供して
いただけならそれはありがたい話ですが、なにかJCAS
に期待するものがあればお聞きしたいと思います。

久保 いま私が人をよんでこようとすると、当然私の
ネットワークでよべる人に限られてくるので、個人の
コネクションに依拠して人をよんできています。たと
えばこういう人もいますよと提案していただいて、で
もよべる予算がないときに、じゃあ予算は早稲田が出
して、早稲田のゼミの人もJCASのキャリアデザイン・
プロジェクトの人も聞きましょうということになると、
互いに足りないところを出し合って、個々ではで
きなかつたことができるので、とてもよいと思います。

■ 提案の受け皿としてメーリング・リストを設置

山本 このような提案を寄せていただく窓口はどう
しますか。キャリアデザイン・プロジェクトで堀場さ
んたちに窓口をつくってもらえると、今日でなくても
「こんなものがあります」という情報を集めることが

できると思います。

堀保 現在はコア・メンバーの数人で活動していますが、メンバーを拡大して、ボランティアでの参加になると思うのですが、コンタクト・パーソンみたいなものをつくって窓口になるようなシステムを作っていたらと思います。それをJCASや今日来てくださった先生方を通してアピールしていただければ広がりもてるのではないかなと思いました。

久保 メーリング・リストはありますか。個別の人に窓口の負担をかけると、その人だけすごく大変になると思います。だからメーリング・リストみたいなものにして、私が「こういうものをしたいのですが、いい人いませんか」とか、逆に「こういう人をよぶのですが、来たい人がいたらどうぞ」みたいなことを、メーリング・リストに流してそれを全員が受けるシステムにすれば、応えられる人が対応して、レスポンスがなかったらあきらめるということで、余計な負担がなくてよいのではないかという気がします。そういうネットワーク型のオーガナイゼーションのほうが、コンタクト・パーソンを作るよりよいのではないかと思います。

■ オンデマンド・セミナーへの期待とその可能性

遠藤 早稲田大学の遠藤と申します。私も坂口さんや久保さんと同じ政治学研究科で、かれこれ3年前に学位をとりましたが、専任の職はなく、まさしくフリーターです。早稲田はいま雨後の筍のごとく、プロジェクト研究所なるものをぼんぼん造っているのですが、その台湾研究所に所属しています。台湾研究所には有給の研究員はほとんどなくて、招聘研究員という名前だけもらって、身分証だけもらっているの、大学の警備員には怪しまれずに大学に入れます。職務質問されたときには「フリーター」と答えています。

地域研究コンソーシアムで用意されているプロジェクトにはかなり魅力的なものがいくつかあって、博士学位取得直後とか定年退職後で組織に属していない研究者を登録して要望に応じてセミナー講師として派遣する「オンデマンド・セミナー」とか、地域研究コンソーシアムのネットワークを通じて特定のテーマについて所属先の枠を超えた講師陣を組織し大学に派遣して出張講義を行なう「共同講義プログラム」なるものがあります。このあたりは講師の職に渴望している人間としてはよだれの出るような話です。講師の資格があるのはどういう人間で、報酬がどのように出るとか、いま用意しているというのは、現

實的にどの程度運用されているのか、そのあたりの質問をさせていただきます。

山本 オンデマンド・セミナーですね。これはぜひみなさんにお知恵をいただきたいのですが、立ち上げてみたけれどなかなか認知度が低いままで、実際に講師を派遣するところまでは到達していません。オンデマンド・セミナーを担当して下さっている先生方も本当に一所懸命に努力して下さっていて、行政や企業などに広告のチラシを配ったり、ここはと思う機関に個別に話をしに行ったりしていただいているのですが、どこに問題があって改善すべきところがあるのか、実際にはまだ講師の登録の段階で止まっています。

どういう仕組みになっているかという、たとえば「早稲田大学の台湾研究所の遠藤」と名前や専門・テーマなどを登録して、遠藤さんをご専門が台湾研究でしょうか、たとえば「台湾に関して専門家の話が聞きたい」という希望がJCASに届いたら、「遠藤さんという台湾研究者がいます」と紹介する仕組みです。

謝金や旅費については、これも共催団体がどう考えるかもかわりますが、講師謝金は、先ほど申し上げたようにJCASとしては研究者による研究発表には謝金は出さないことにしているので、セミナーを開催する組織に出していただければと思いますが、これについては明確な基準はなく、開催する組織と派遣される講師の交渉しだいというところがあります。旅費については、できればセミナーを開催する組織が旅費も出してもらえるようにできればと思っていますが、まだ始めて間もないプログラムなので、プロモーション期間中として当面のあいだ旅費はJCASが出すようにしています。いずれはJCASはマッチングの仲介だけをする仕組みにできればと思っています。

まだ登録の仕組みだけで、それをどう運用するかというところまであと一歩突き抜けられないところがあります。大学外の立場という目で見たと、このプログラムを利用したいと思うのでしょうか。このあたりを変えればもっと売れるのではないかと、ほかの方を含め、もしご提案があれば聞かせてください。

木村(大) オンデマンド・セミナーに関連して、私はASAFASへの所属と同時にアフリカ地域研究資料センターという組織にも所属しているのですが、そこでかなり昔からそういうことをやっています。ホームページに出前でやりますと書いています。

偶然ですが、昨日、私は高槻中学校で中学3年生にアフリカの話をしてきました。地道に宣伝していかない

とだめだと思いますが、やっていたらニーズはけっこうあります。中学とか高校から話に来てほしいということはありますので、さまざまな方法で広報をしていけば、けっこう要請はあるのではないかと思います。

もう一つ、うちの院生や元院生がアフリック・アフリカというNPOを作っています。現役の院生も参加していますし、卒業した人もいます。そこでも「アフリカ先生」という名前で出前講義をしています。アフリック・アフリカで検索していただければホームページが出てきて、いろいろなところに行って講義をしたという資料も出てきます。けっこう成功しているので参考にさせていただければと思います。

■ 地域研究者とはなにかを考える必要がある

日下部尚徳 今回の社会連携とキャリア・パスをいっしょに考えていこうという趣旨の背景には、一つには地域研究が社会にどう打って出るかという積極的な地域研究の姿勢があります。もう一つは、その背景として、キャリア・パスをなんとかしなくては地域研究者は生き残れないという、消極的といいますか、ネガティブな環境があるように思います。

山本先生がJCASの活動の可能性をいくつか提案してくださったのですが、そのどの案も、地域研究を積極的に打ち出す方策か、地域研究者の環境をどうしていくのかという方策のどちらかに分けられると思います。その両方を戦略的に進める必要があると思いますが、その根っこには、やはり地域研究者とはなんなのかということ、カギかっこ付きでもいいので少し固めていって、それを議論して「地域研究者はこれです」というのを待っていないと、地域研究者はより厳しい状況に置かれていくと思います。そのため、ある程度の段階で、カギかっこ付きでいいので、「地域研究者はこういうものではないか」というものを固める作業をしていかないといけないと思っています。

ですから、今回のワークショップを通じて、キャリア・パスと社会連携を考えるにはさらにもう一つ、地域研究とはなんなのかを考える三つ目の視点をいただいたと思っています。これからキャリアデザイン・プロジェクトでは、社会に打って出ることと、地域研究者の環境をどのようにするかを考えることに加えて、地域研究とはどういうものなのか、なにをもって地域研究者とするのかについても積極的に議論を進めていきたいと思っています。

ここにいらっしゃる方がみなさんのご協力がな

ければ、今後先に進んでいけないと思っていますので、ぜひ今後ともご協力をお願いいたします。

司会 司会から最後に一言、情報提供をさせていただきます。今日の話聞いていても、情報をもち寄ると意外とできることがありそうで、展望がひらけるかもしれないということがあります。その情報をどうやって手に入れるかが重要だと実感しました。今回いろいろな大学でワークショップをして直接お目にかかることでわかったお話もありますし、本日ここで集まることでわかったこともありました。そこで、情報入手する手段として、ぜひJCASのメールマガジンも活用していただければと思います。個人で登録していただければ毎週1回届きます。

それから、研究業績を出すことや一般の人に読んでもらえるかたちで成果を出すことが大事だという話がありました。JCASの学術誌『地域研究』は、年2回刊行されています。これは書店で売られている雑誌です。単発の論文の投稿もできますし、何本かの論文を合わせた特集を応募することもできますので、ぜひご活用ください。

時間もだいぶ過ぎてまいりましたので、本日のワークショップはここまでといたします。みなさまお集まりいただきましてありがとうございます。

日下部尚徳・伊藤未帆・西芳実 編著
岩坂将充・堀抜功二・堀場明子 著
JCAS Collaboration Series 5
地域研究コンソーシアム・ワークショップ報告書
地域研究とキャリア・パス
地域研究者の社会連携を目指して

発 行 2012年3月

発 行 者 地域研究コンソーシアム
京都大学地域研究統合情報センター

和文雑誌『地域研究』

地域研究コンソーシアムでは、和文雑誌『地域研究』を年2回刊行しています。『地域研究』は地域研究の視点から世界の課題を考える特集と論文(査読有)によって構成されています。



『地域研究』第12巻第1号

●特集1 中東から変わる世界

特集にあたって 地域をつなぎ世界のいまを捉える(山本博之)

座談会 まなごしの焦点としての中東(旭英昭・家田修・白杵陽・国末憲人・西芳実)

第1部 「アラブの春」にいたる流れと世界への波及

特集にあたって 地域間比較で見た中東の政変(家田修)

- アラブ諸国民衆革命における展開過程の相違を何で説明するか(酒井啓子)
- 中東・北アフリカにおける政治変動の客観的要因と主観的要因:他地域との比較の観点から(恒川恵市)
- 南から見た「ジャスミン革命」:民主化運動はサブサハラ・アフリカに波及するか?(武内進一)
- 前衛なき革命:東南アジア政変と中東(藤原帰一)
- 旧ソ連諸国が危惧する第二の「色革命」(廣瀬陽子)
- 「蘇東波」の20年後に襲った「中東波」:中国の政治社会への影響(高原明生)

第2部 「アラブの春」に見る軍・宗教・メディア:地域間比較から

特集にあたって 「アラブの春」のわかりにくさを解きほぐす(西芳実)

- 政変を比較する:インドネシアの1998年政変とチュニジア・エジプトの政変(増原綾子)
- エジプト革命以後の新体制形成過程における軍の役割(鈴木恵美)
- 「1月25日革命」後のエジプト政治とムスリム同胞団(横田貴之)
- 変わるインドネシアのイスラーム地図(見市建)
- パレスチナにおける社会運動とインターネット利用:2011年「アラブの春」とフェイスブック上での抗議運動の展開(錦田愛子)
- 越境する興奮、越境しない世界観(高岡豊)

●特集2 ヨーロッパの規範と国民国家の歴史認識

特集にあたって ヨーロッパの歴史的記憶の作用と反作用:フィンランド、エストニア、ユーゴスラヴィアの歴史像の中の戦争、民族、国家(小森宏美)

- フィンランドにおける内戦認識の変遷(石野裕子)
- 体制転換と「物語」のフレーム:エストニアのソヴェト化をめぐるいくつかのフレーム(小森宏美)
- 旧ユーゴスラヴィア諸国と第二次世界大戦をめぐる歴史認識(石田信一)



『地域研究』第12巻第2号

●総特集 地域研究方法論

特集にあたって 新しい地域研究をめざして(山本博之)

第1部 大学院で学ぶ/教える地域研究

- 想定外に対応する「地域の知」(山本博之)
- 現場の悩み30問:何を考え、どう伝えるか(山本博之)(地域研究とは?/フィールドに入る/文献を読む/論文を書く/いろいろな地域研究/研究対象との関わり/異分野とどこが違うか/異業種とどう協力するか/地域研究の広がり)

第2部 地域研究の牽引者たちからのメッセージ

中南米(遅野井茂雄)/北米(油井大三郎)/東アジア(国分良成/高橋五郎)/東南アジア(宮崎恒二)/南アジア(脇村孝平)/中東・イスラーム(酒井啓子/白杵陽)/アフリカ(峯陽一/島田周平)/ヨーロッパ(森井裕一/庄司克宏)/東欧・スラブ(家田修/伊東孝之)/通地域(中村安秀/井上真)

第3部 新しい地域研究をめざして

- 先行研究をどう読むか:東南アジアのナショナリズム論を例として(山本博之)
- 自然科学分野の地域研究:地域情報の限定性を克服するために(柳澤雅之)
- 「地域を突き抜ける」地域研究:コミュニティの可能性(田原史起)
- ヨーロッパ地域研究の有効性と諸課題(小森宏美)
- ディシプリンと地域研究:比較政治学の視点から(久保慶一)
- 災害・紛争と地域研究:スマトラ沖地震津波における現場で伝わる知(西芳実)
- 情報技術と地域研究:コンピュータのなかのアフリカを事例に(阪本拓人)

第1回地域研究コンソーシアム賞 受賞者発表



●特集企画および個別論文を募集しています『地域研究』特集企画と論文を募集しています。詳しくは地域研究コンソーシアムのウェブサイト(<http://www.jcas.jp/about/shuppan.html>)に掲載されている募集要項をご覧ください。